
第2章 共通質問の比較等

1 調査結果（区民向け調査）

- ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査②50歳以上の現役世代調査
③在宅介護実態調査（郵送）④在宅介護実態調査（聞き取り）

（1）回答者の属性

①圏域

いずれの調査対象者（要介護（聞き取り）の調査を除く）においても、実際の人口割合とほぼ同様となっています。

図 2.1 圏域

	(%)			
	富坂地区	大塚地区	本富士地区	駒込地区
要介護(郵送) (n=1,555)	30.9	19.7	22.0	27.4
第1号・要支援 (n=2,079)	32.2	21.8	22.0	24.0
ミドル・シニア (n=1,607)	32.4	22.2	22.0	23.4

②性別

いずれの調査対象者においても、「女性」の割合が「男性」の割合を上回っており、〔要介護（郵送）〕は「女性」が65.3%、〔要介護（聞き取り）〕は「女性」が73.4%、〔第1号・要支援〕は「女性」が56.5%、〔ミドル・シニア〕は「女性」が58.7%となっています。

図 2.2 性別

	(%)	
	男性	女性
要介護(郵送) (n=1,555)	34.7	65.3
要介護(聞き取り) (n=94)	26.6	73.4
第1号・要支援 (n=2,079)	43.5	56.5
ミドル・シニア (n=1,607)	41.3	58.7

※ 性別をおたずねする設問回答では、「男性」、「女性」、「その他性自認」の選択肢を設けましたが、「その他性自認」を選択する方がいなかったため、調査結果上は「男性」と「女性」のみで表記しています。

③年齢

〔要介護(郵送)〕では65歳～74歳の「前期高齢者」(以下、「前期高齢者」とする。)は10.9%、〔要介護(聞き取り)〕では「前期高齢者」は7.5%、〔第1号・要支援〕は「前期高齢者」は51.7%となっています。

また、〔要介護(郵送)〕では75歳以上の「後期高齢者」(以下、「後期高齢者」とする。)は76.8%、〔要介護(聞き取り)〕では「後期高齢者」は82.0%、〔第1号・要支援〕は「後期高齢者」は45.4%となっています。

〔ミドル・シニア〕では「50～54歳」が35.2%、「55～59歳」が34.3%、「60～64歳」が30.1%となっています。

図 2.3 年齢構成【要介護(郵送)】

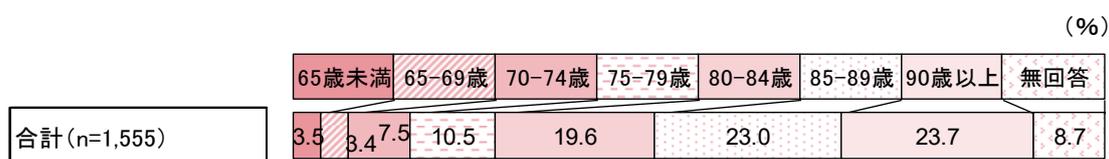


図 2.4 年齢構成【要介護(聞き取り)】

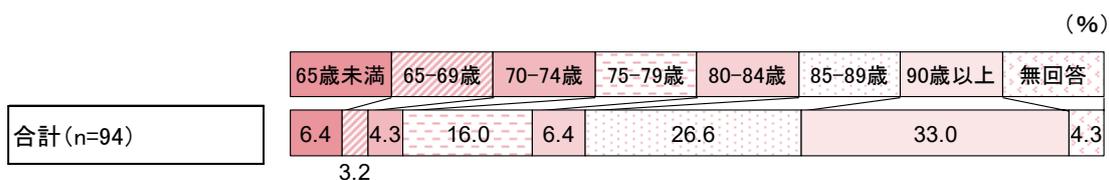
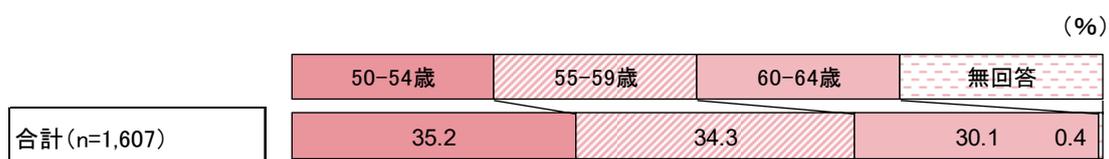


図 2.5 年齢構成【第1号・要支援】



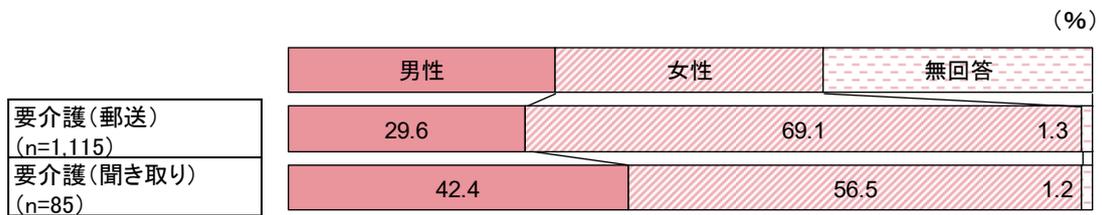
図 2.6 年齢構成【ミドル・シニア】



④介護者の性別

〔要介護（郵送）〕では、「女性」が69.1%、〔要介護（聞き取り）〕では「女性」が56.5%といずれも「男性」の割合を上回っています。

図 2.7 介護者の性別【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】

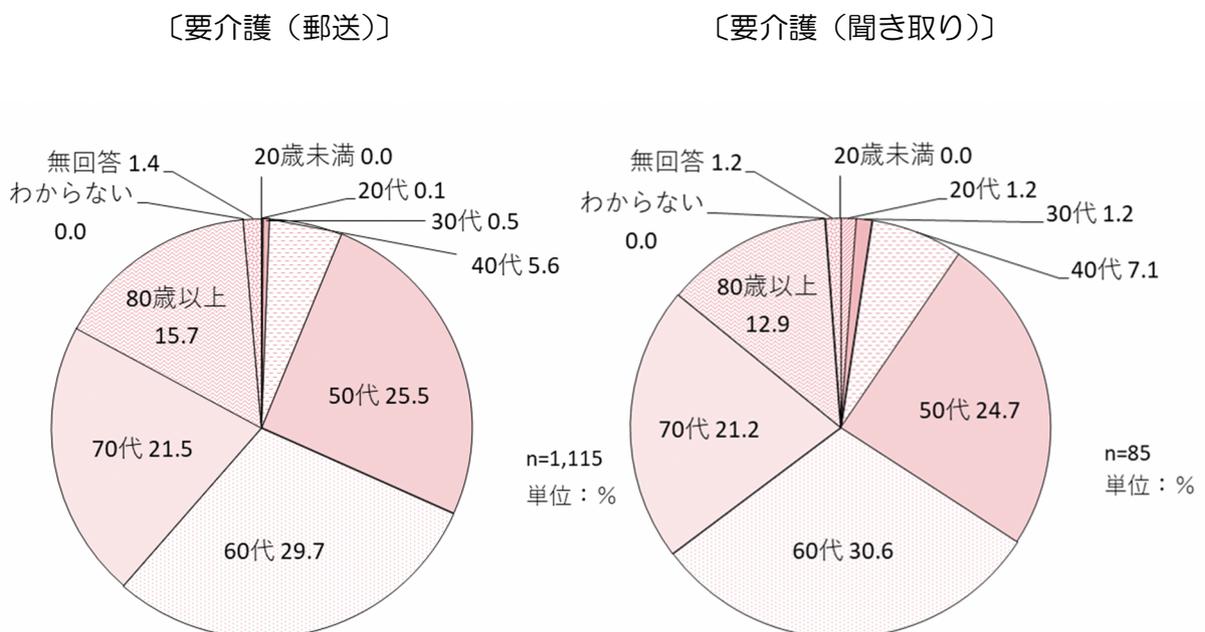


⑤介護者の年齢

〔要介護（郵送）〕では、「50代」が25.5%、「60代」が29.7%、「70代以上」が37.2%となっています。

〔要介護（聞き取り）〕では「50代」が24.7%、「60代」が30.6%、「70代以上」が34.1%となっています。

図 2.8 介護者の年齢【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】



⑥要支援・要介護度

〔要介護（郵送）〕では「要介護1」「要介護2」が合わせて67.3%、「要介護3」～「要介護5」が27.1%となっています。

〔要介護（聞き取り）〕では「要介護4」が34.0%、「要介護5」が64.9%となっています。

〔第1号・要支援〕では、要支援認定を受けている割合は、6.3%となっています。

図 2.9 要支援・要介護度【要介護（郵送）】

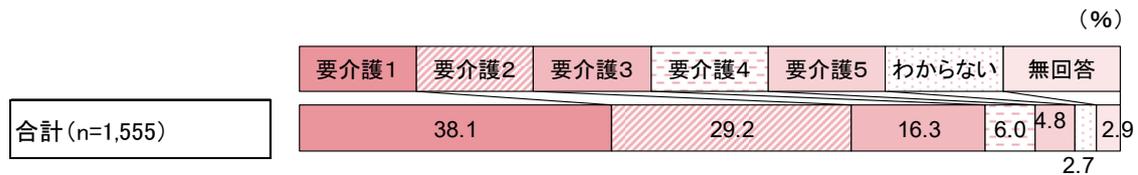


図 2.10 要支援・要介護度【要介護（聞き取り）】

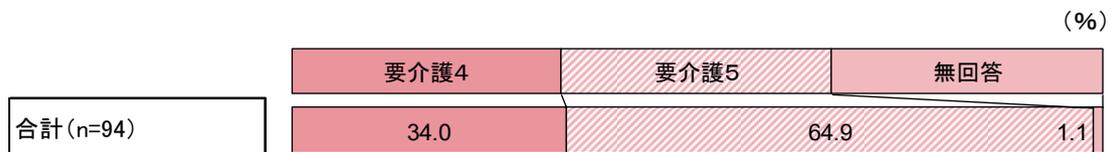


図 2.11 要支援認定構成【第1号・要支援】

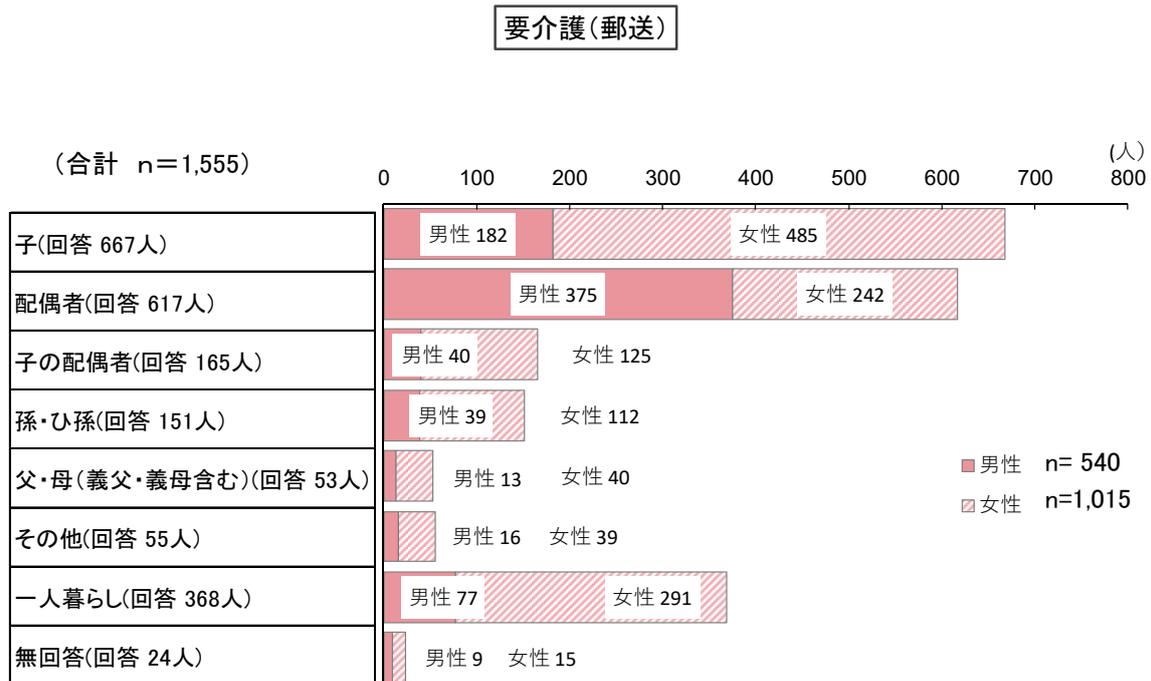


⑦世帯構成

〔要介護（郵送）〕では、「子（と同居）」が667人で最も多く、次いで「配偶者（と同居）」が617人、「一人暮らし」が368人となっています。

性別にみると、〔要介護（郵送）〕では、「配偶者」と同居する人数は、男性375人、女性242人となっています。「子」と同居する人数は、男性182人、女性485人となっています。

図 2.12 世帯構成【要介護（郵送）】（いくつでも可）



第2章 共通質問の比較等

〔要介護（聞き取り）〕では、「単身世帯」が13.8%、「夫婦のみ」が22.3%となっています。

男性の世帯構成は「夫婦のみ」「その他」がほぼ同じ割合（48.0%）となっています。女性の世帯構成は「その他」が69.6%、「単身世帯」が17.4%となっています。

〔第1号・要支援〕では、「一人暮らし」が24.0%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上、64歳以下合わせて）」が42.0%となっています。

男女とも「単身世帯」は2割（男性20.8%、女性26.4%）、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上、64歳以下合わせて）」は男性51.2%、女性34.8%と男性における「夫婦2人暮らし」割合が多くなっています。「息子・娘との2世帯」は、男性10.4%、女性19.3%と、女性における「息子・娘との2世帯」割合が多くなっています。

図 2.13 世帯構成【要介護（聞き取り）】

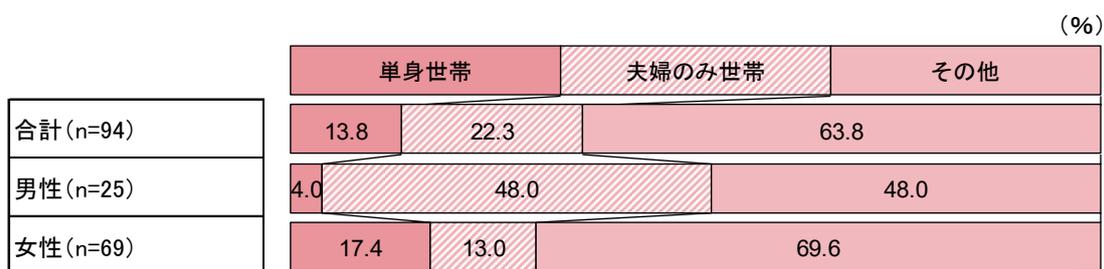
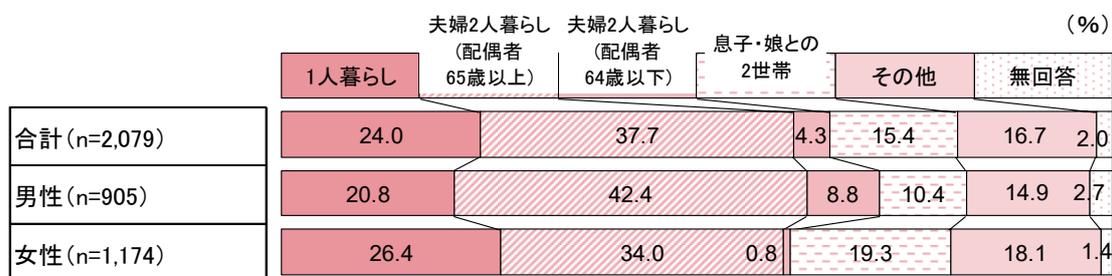


図 2.14 世帯構成【第1号・要支援】

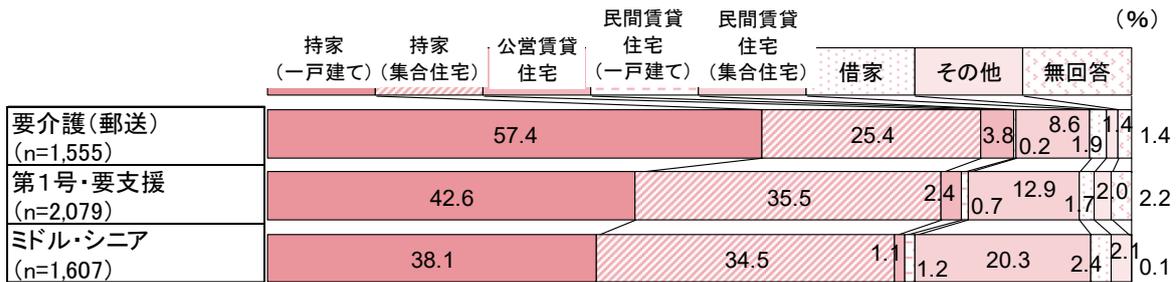


(2) 住まいについて

①住居形態

〔要介護（郵送）〕では「持家（一戸建て）」が57.4%と半数を超えています。〔第1号・要支援〕では「持家（一戸建て）」が42.6%、「持家（集合住宅）」が35.5%となっています。〔ミドル・シニア〕では、「持家（一戸建て）」が38.1%、「持家（集合住宅）」が34.5%となっています。

図 2.15 住居形態【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】



②現在の住まいは、今後介護が必要な状態になった場合に、住み続けられる住まいか

〔要介護（郵送）〕では「はい（住み続けられる住まいである）」が65.6%、〔第1号・要支援〕では「はい（住み続けられる住まいである）」が55.7%といずれも半数を超えているのに対し、〔ミドル・シニア〕では「はい（住み続けられる住まいである）」は45.5%となっています。

図 2.16 住み続けられる住まいか【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】

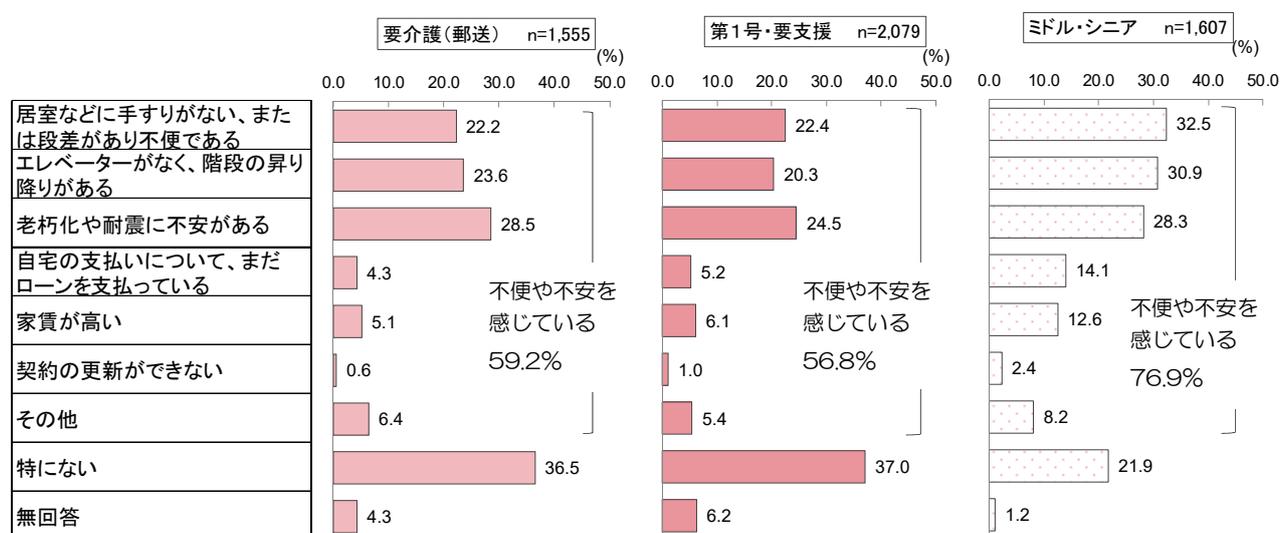


③住まいについて不便や不安を感じていること

住まいについて不便や不安を感じている割合は、〔ミドル・シニア〕が76.9%で最も多く、次いで〔要介護（郵送）〕が59.2%、〔第1号・要支援〕が56.8%となっています。

住まいについて不便や不安を感じていることについては、〔要介護（郵送）〕、〔第1号・要支援〕とも「老朽化や耐震に不安がある」が最も多くなっています（要介護：28.5%、第1号・要支援：24.5%）。〔ミドル・シニア〕では、「居室などに手すりがない、または段差があり不便である」が32.5%で最も多くなっています。

図 2.17 住まいについて不便や不安を感じていること（いくつでも可）



※※ 「不便や不安を感じている」=100%－「特にない」－「無回答」

(3) 日常生活について

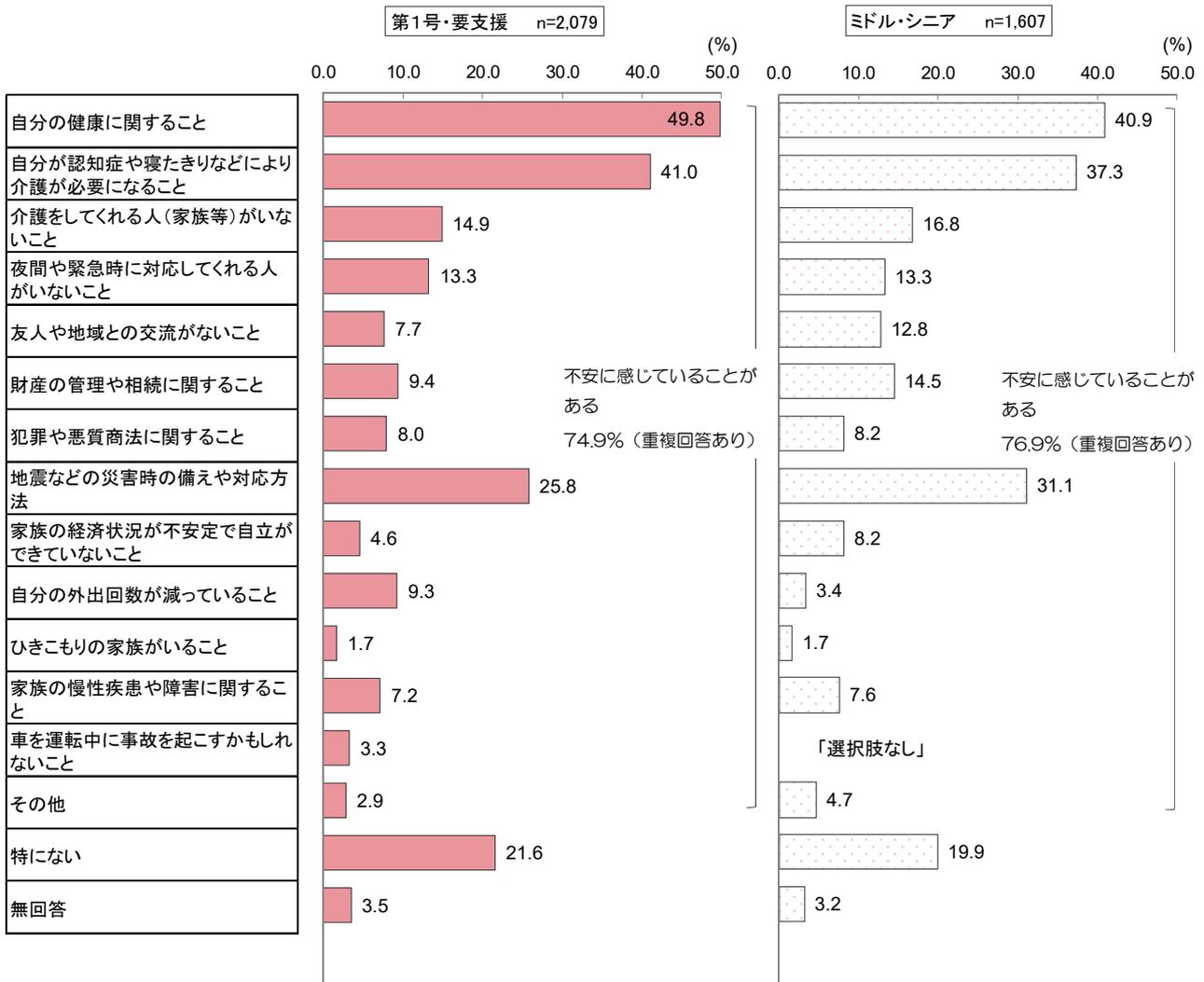
①現在の生活上の不安

現在の生活上不安に感じていることがあるとする割合は、〔第1号・要支援〕が74.9%、〔ミドル・シニア〕が76.9%となっています。

〔第1号・要支援〕、〔ミドル・シニア〕ともに「自分の健康に関すること」が最も高く、〔第1号・要支援〕が約半数(49.8%)、〔ミドル・シニア〕が40.9%となっています。

次いで多い項目では、〔第1号・要支援〕、〔ミドル・シニア〕ともに「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」が〔第1号・要支援〕が41.0%、〔ミドル・シニア〕が37.3%となっています。

図 2.18 現在の生活上の不安 (いくつでも可)



※ 「不安に感じていることがある」=100%－「特になし」－「無回答」

(4) 高齢者あんしん相談センターについて

①高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度

ア. 認知度

高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）について、「知っている」とする割合は、〔要介護（郵送）〕が78.8%で最も高く、次いで〔第1号・要支援〕が64.8%、〔ミドル・シニア〕が45.1%となっています。

〔要介護（郵送）〕、〔第1号・要支援〕ともに、「名前を聞いたことがある」がそれぞれ42.9%、43.6%とほぼ同じ割合となっています。

〔要介護（郵送）〕は、「どこにあるか知っている」が40.5%、「相談や連絡をしたことがある」が39.2%と、4割前後となっています。

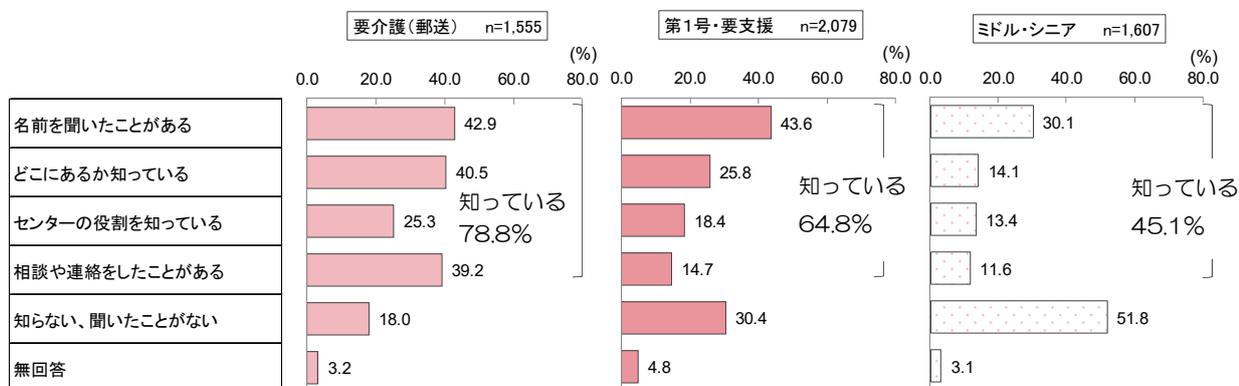


図 2.19 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度（いくつでも可）

※ 「知っている」=100%－「知らない、聞いたことがない」－「無回答」

イ. 圏域別

高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度について、圏域別にみると、〔要介護（郵送）〕では、「富坂地区」で「名前を聞いたことがある」が47.1%と他の圏域より高く、「大塚地区」で「どこにあるか知っている」が47.6%と他の圏域より高くなっています。また、「大塚地区」で「相談や連絡をしたことがある」が46.9%と他の圏域より高くなっています。

〔第1号・要支援〕では、「富坂地区」で「名前を聞いたことがある」が49.6%と他の圏域より高く、「駒込地区」では、「どこにあるか知っている」が30.3%と他の圏域より高くなっています。

〔ミドル・シニア〕では、「駒込地区」で、「名前を聞いたことがある」が33.2%、「どこにあるか知っている」が19.7%と他の圏域より高くなっています。

（次ページ表参照）

図 2.20 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度/圏域別（いくつでも可）

単位：％

項目	圏域	回答者数（人）	名前を聞いたことがある	どこにあるか知っている	センターの役割を知っている	相談や連絡をしたことがある	知らない、聞いたことがない	無回答
要介護（郵送）	合計	1,555	42.9	40.5	25.3	39.2	18.0	3.2
	富坂地区	480	47.1	35.8	22.3	32.1	21.3	2.5
	大塚地区	307	41.4	47.6	27.4	46.9	16.9	0.7
	本富士地区	342	45.3	36.3	25.7	39.2	15.2	4.4
	駒込地区	426	37.3	43.9	26.8	41.5	17.4	4.7
第1号・要支援	合計	2,079	43.6	25.8	18.4	14.7	30.4	4.8
	富坂地区	670	49.6	24.5	18.8	14.5	27.6	3.7
	大塚地区	454	38.5	25.6	17.0	13.2	36.1	3.7
	本富士地区	457	43.3	23.0	17.9	13.1	30.6	6.8
	駒込地区	498	40.4	30.3	19.7	17.7	28.9	5.2
ミドル・シニア	合計	1,607	30.1	14.1	13.4	11.6	51.8	3.1
	富坂地区	521	27.8	10.9	10.4	8.3	55.3	3.3
	大塚地区	356	29.8	14.9	14.6	12.9	50.3	2.8
	本富士地区	354	30.5	12.1	15.0	13.3	52.3	2.8
	駒込地区	376	33.2	19.7	15.2	13.3	47.9	3.5

※ 参考：平成28年度調査結果

図 2.21 高齢者あんしん相談センターの認知度及び利用の有無（複数回答）/圏域別

単位：％

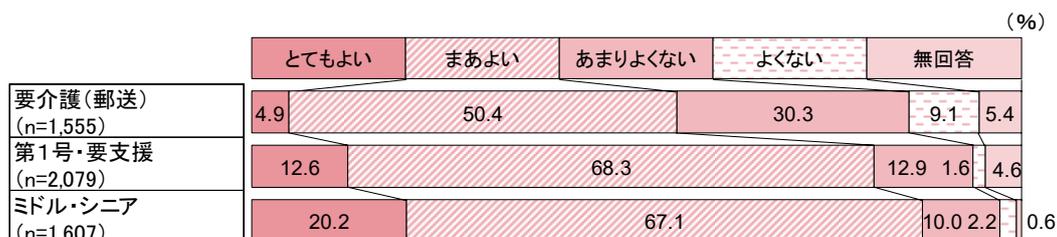
項目	回答者数（人）	名前を聞いたことがある	どこにあるか知っている	センターの役割を知っている	相談や連絡をしたことがある	知らない、聞いたことがない	無回答	
調査全体	5,611	46.9	29.9	21.3	17.1	29.5	4.6	
圏域別	富坂地区	1,747	46.5	27.5	22.2	15.7	30.5	5.1
	大塚地区	1,244	45.6	30.5	20.7	17.1	30.7	4.7
	本富士地区	1,250	48.1	28.5	20.6	17.1	29.9	3.8
	駒込地区	1,370	47.4	33.9	21.4	18.7	26.9	4.7

(5) 健康・介護予防について

①現在の健康状況

「とてもよい」「まあよい」を合わせた「(健康状況が)よい」の割合は、〔ミドル・シニア〕は87.3%で最も多く、〔第1号・要支援〕は80.9%、〔要介護(郵送)〕は55.3%となっています。

図 2.22 現在の健康状況【要介護(郵送)、第1号・要支援、ミドル・シニア】



②かかりつけ医・歯科医・薬局の有無

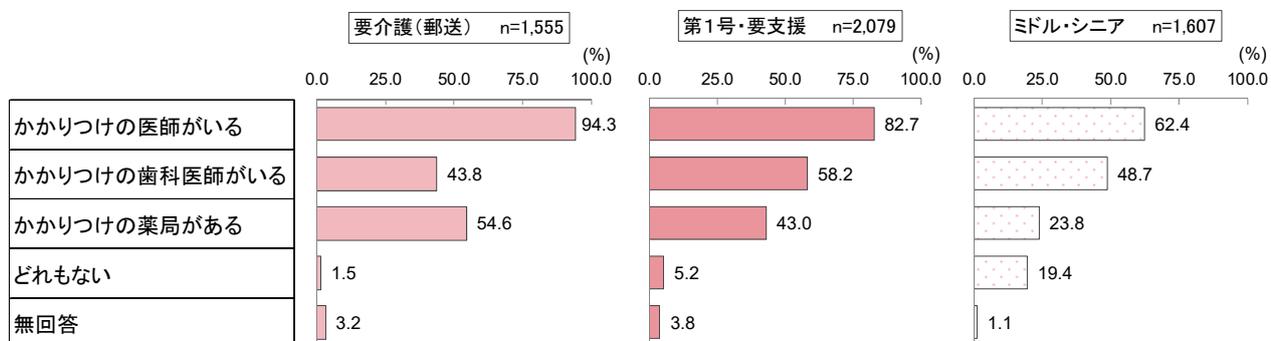
「かかりつけの医師がいる」は、〔要介護(郵送)〕では94.3%と最も高く、〔第1号・要支援〕は82.7%、〔ミドル・シニア〕は62.4%となっています。

「かかりつけの歯科医師がいる」は、〔第1号・要支援〕が58.2%で最も高く、〔ミドル・シニア〕が48.7%、〔要介護(郵送)〕が43.8%となっています。

「かかりつけの薬局がある」は、〔要介護(郵送)〕が54.6%で最も高く、〔第1号・要支援〕が43.0%、〔ミドル・シニア〕が23.8%となっています。

また、〔ミドル・シニア〕は「どれもない」が19.4%と他の対象者よりも高くなっています。

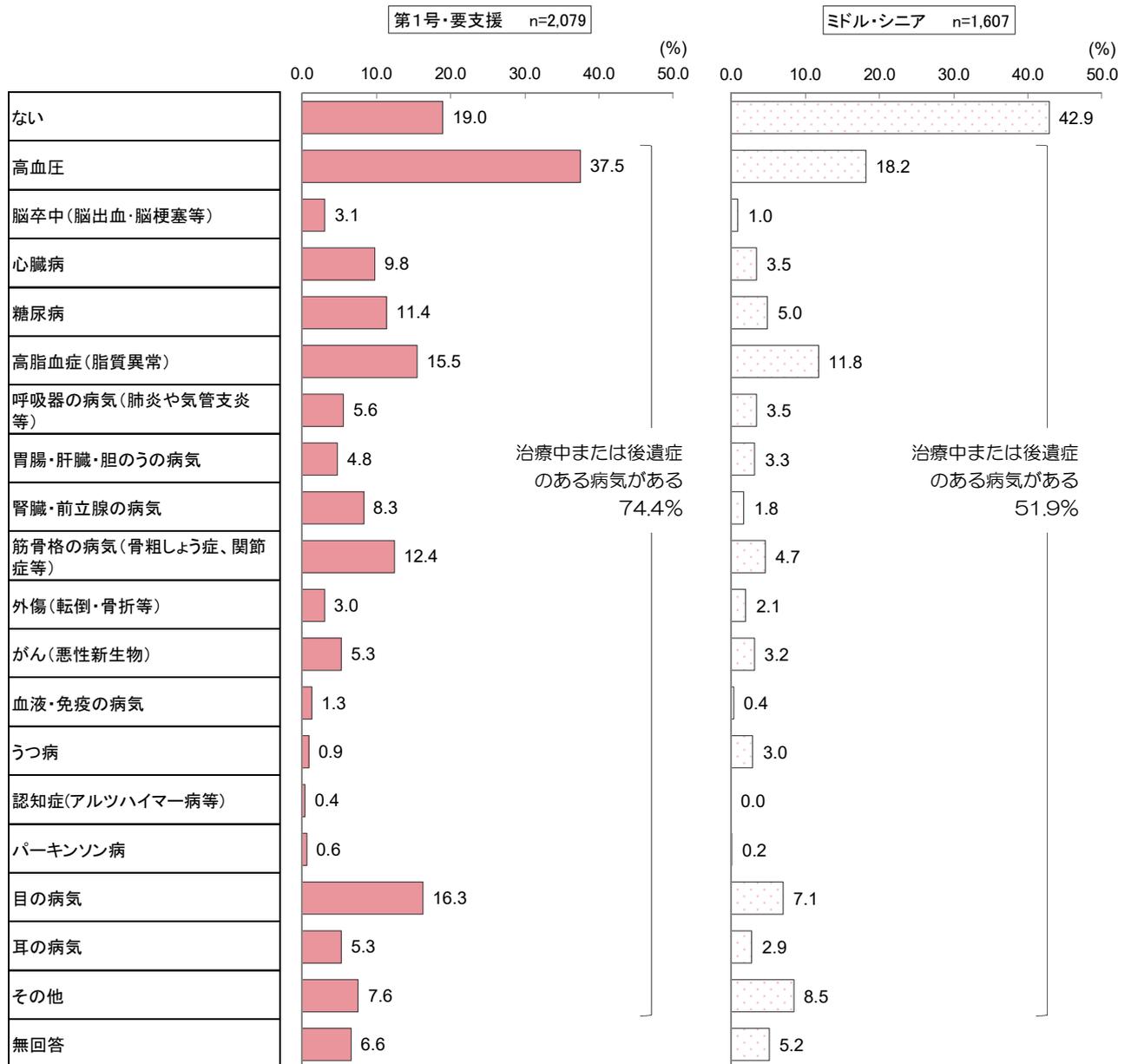
図 2.23 かかりつけ医・歯科医・薬局の有無(いくつでも可)



③現在治療中、または後遺症のある病気

〔第1号・要支援〕では、現在治療中、または後遺症のある病気がある割合は74.4%で、「高血圧」が37.5%で最も高く、次いで「目の病気」(16.3%)、「高脂血症(脂質異常)」(15.5%)の順となっています。〔ミドル・シニア〕では、現在治療中、または後遺症のある病気がある割合は51.9%で、「高血圧」が18.2%で最も高く、次いで「高脂血症(脂質異常)」(11.8%)、「目の病気」(7.1%)の順となっています。

図 2.24 現在治療中、または後遺症のある病気(いくつでも可)



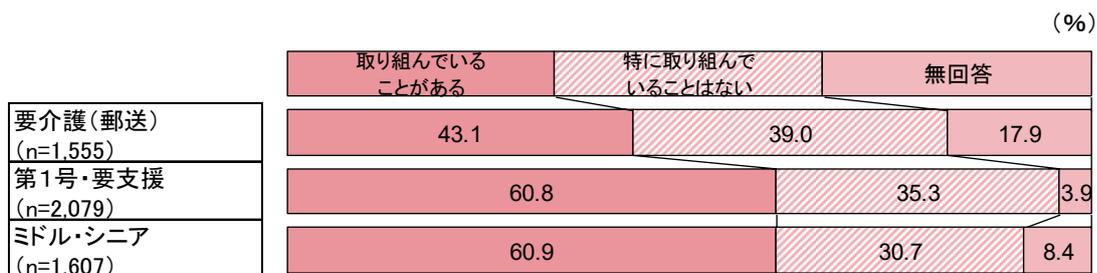
※ 「治療中または後遺症のある病気がある」=100%－「ない」－「無回答」

④健康維持・増進、介護予防への取組状況

ア. 取組状況

「(健康維持・増進、介護予防に) 取り組んでいることがある」とする割合は、〔第1号・要支援〕で60.8%、〔ミドル・シニア〕で60.9%とほぼ同じ割合となっています。〔要介護(郵送)〕では、43.1%と、他の対象者に比べて少なくなっています。

図 2.25 健康維持・増進、介護予防への取組状況
【要介護(郵送)、第1号・要支援、ミドル・シニア】



イ. 健康の維持・増進や介護予防のため、今後取り組んでみたいこと(いくつでも可)

今後取り組んでみたいことがあるとする割合は、〔ミドル・シニア〕では、94.3%と他の対象者に比べて最も多くなっています。次いで〔第1号・要支援〕が87.8%、〔要介護(郵送)〕が71.9%となっています。

今後取り組んでみたい内容では、〔ミドル・シニア〕では、「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」が67.5%で最も高くなっています。〔第1号・要支援〕、〔要介護(郵送)〕では、「栄養バランスに気をつけて食事をする」がそれぞれ63.3%、47.5%と最も高くなっています。

図 2.26 健康維持・増進、介護予防のため、今後取り組んでみたいこと(いくつでも可)



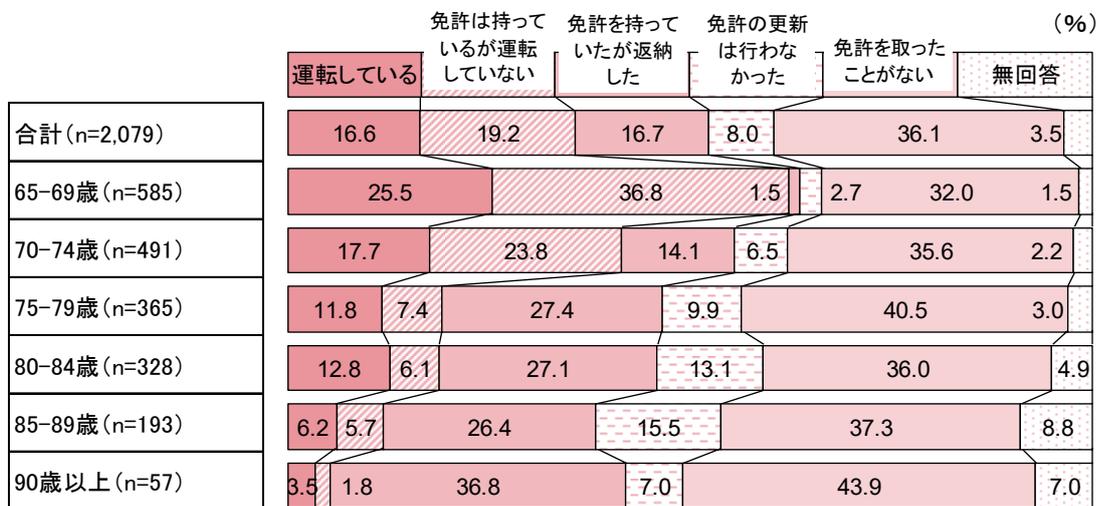
⑤運転状況、免許返納について

車の運転について、「運転している」が 16.6%、「免許は持っているが運転していない」が 19.2%、「免許を持っていたが返納した」が 16.7%、「免許の更新は行わなかった」が 8.0%、「免許を取ったことがない」が 36.1%となっています。「運転している」(16.6%)と「免許は持っているが運転していない」(19.2%)を合わせ、免許を保有する割合は 35.8%となっています。

ア. 年齢別

年齢別にみると、年代が上がるにつれ「運転している」割合が低く、「免許を持っていたが返納した」割合が高くなる傾向があります。

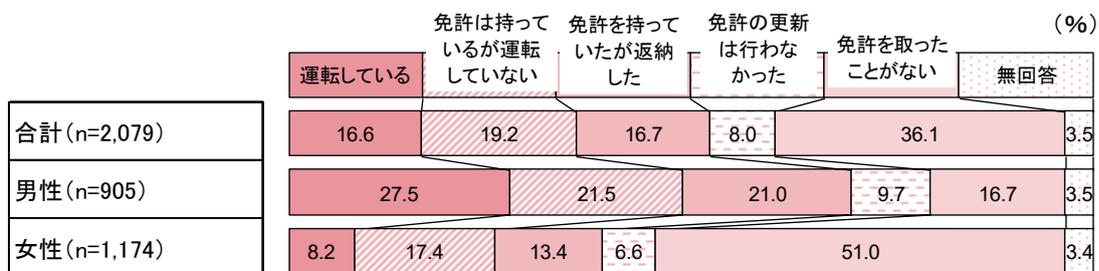
図 2.27 運転状況、免許返納について【第1号・要支援】(年齢別)



イ. 性別

男性では、「運転している」は 27.5%、「免許を持っていたが返納した」は 21.0%となっています。女性では、「免許を取ったことがない」が 51.0%で最も多く、「運転している」は 8.2%、「免許を持っていたが返納した」は 13.4%となっています。

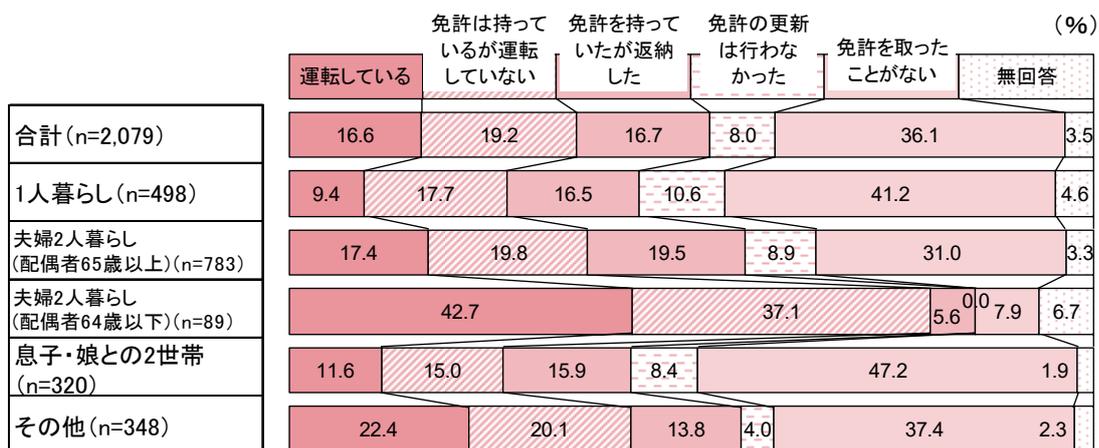
図 2.28 運転状況、免許返納について【第1号・要支援】(性別)



ウ. 家族構成別

1人暮らしでは、「運転している」は9.4%、「免許を取ったことがない」が41.2%となっています。一方、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」では、「運転している」は17.4%、「免許を持っていたが返納した」が19.5%となっています。「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」では、「運転している」は42.7%、「免許は持っているが運転していない」は37.1%となっています。このように、家族構成により「運転している」割合には違いがみられます。

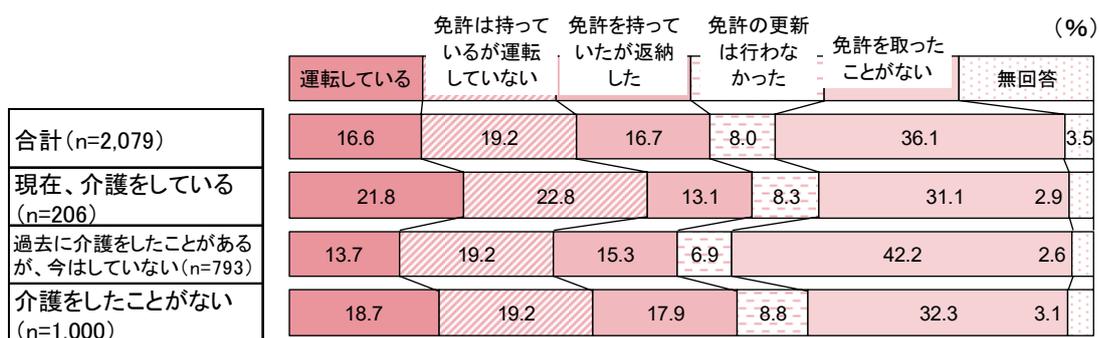
図 2.29 運転状況、免許返納について【第1号・要支援】（家族構成別）



エ. 家族や身近な方の介護状況別

介護状況別にみると、「現在、介護をしている」高齢者では、「運転している」は21.8%と2割を超えています。また、「介護をしたことがない」高齢者では、「運転している」は18.7%となっています。

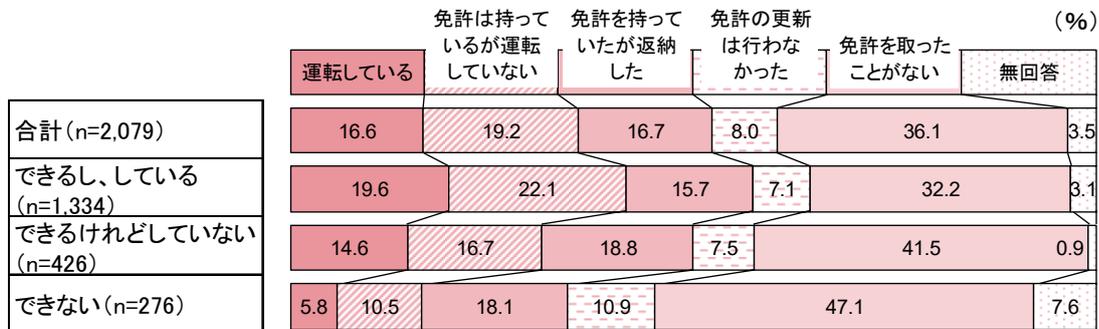
図 2.30 運転状況、免許返納について【第1号・要支援】（家族や身近な方の介護状況別）



オ. 階段の昇り状況別

階段の昇りについて、「手すりや壁を伝わらずに昇り」のできている高齢者では、「運転している」は19.6%、「免許は持っているが運転していない」は22.1%と約2割となっています。一方、「(昇りの) できない」高齢者では、「運転している」は5.8%、「免許は持っているが運転していない」は10.5%、「免許の更新は行わなかった」は10.9%となっています。

図 2.31 運転状況、免許返納について【第1号・要支援】（階段の昇り状況別）



(6) 認知症について

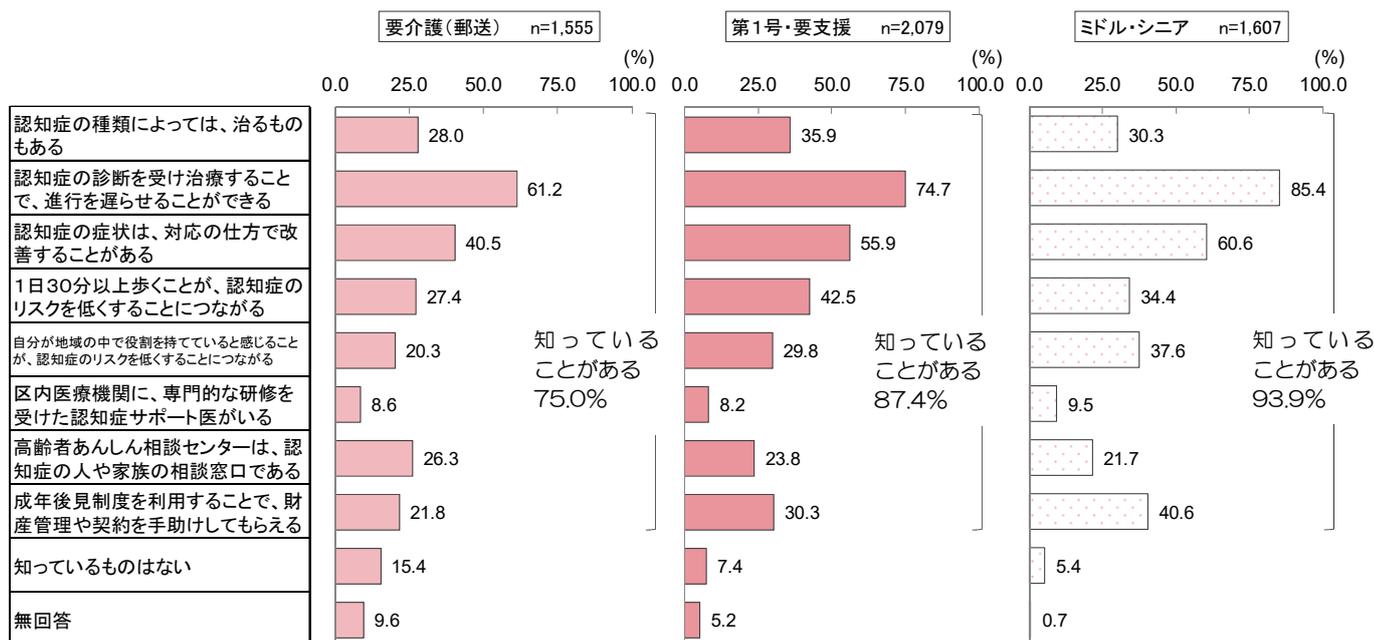
①認知症のケアや支援制度について知っていること（いくつでも可）

認知症のケアや支援制度について知っていることがある割合は、〔ミドル・シニア〕が93.9%で最も高く、次いで〔第1号・要支援〕が87.4%、〔要介護（郵送）〕が75.0%となっています。いずれの対象者においても「認知症の診断を受け治療することで、進行を遅らせることができる」が最も高く、〔ミドル・シニア〕が85.4%、〔第1号・要支援〕が74.7%、〔要介護（郵送）〕が61.2%となっています。

次いで多いのは、「認知症の症状は、対応の仕方改善することがある」で〔ミドル・シニア〕が60.6%、〔第1号・要支援〕が55.9%、〔要介護（郵送）〕が40.5%となっています。

3番目に多いのは、〔ミドル・シニア〕では「成年後見制度を利用することで、財産管理や契約を手助けしてもらえる」が40.6%、〔第1号・要支援〕では「1日30分以上歩くことが、認知症のリスクを低くすることにつながる」が42.5%、〔要介護（郵送）〕では「認知症の種類によっては、治るものもある」が28.0%となっています。

図 2.32 認知症のケアや支援制度について知っていること（いくつでも可）

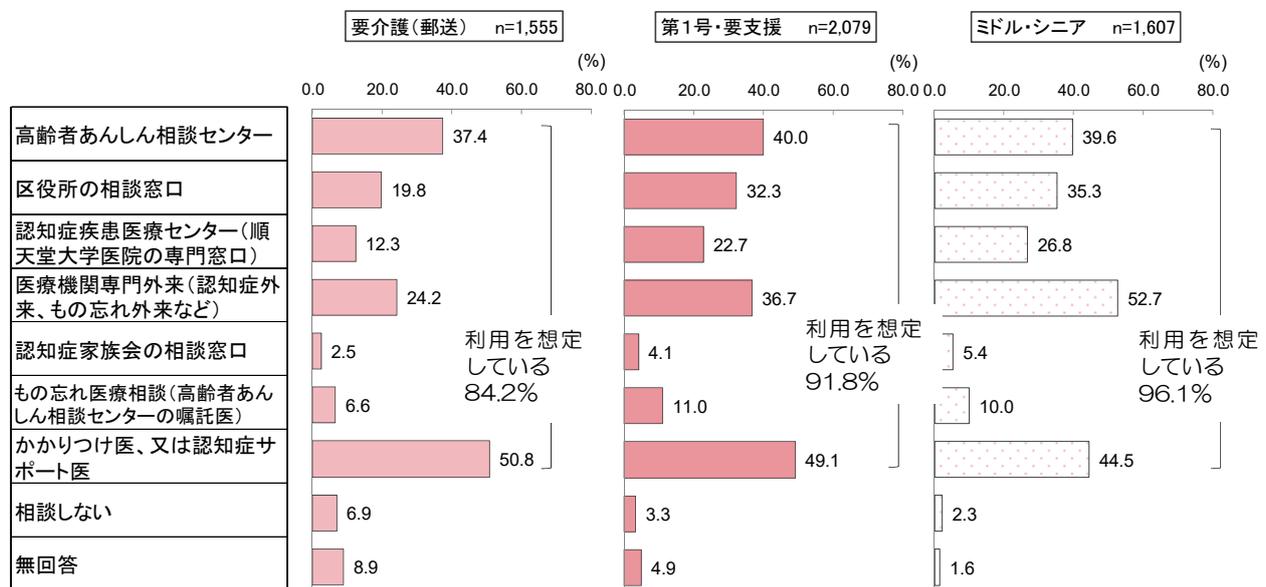


②利用が想定される認知症相談窓口について

認知症相談窓口に何らかの利用を想定している割合は、〔ミドル・シニア〕が96.1%で最も高く、次いで〔第1号・要支援〕が91.8%、〔要介護（郵送）〕が84.2%となっています。具体的な窓口では、〔ミドル・シニア〕では「医療機関専門外来（認知症外来、もの忘れ外来など）」が52.7%、〔第1号・要支援〕と〔要介護（郵送）〕では「かかりつけ医、又は認知症サポート医」がそれぞれ49.1%、50.8%と最も高くなっています。

次いで多い窓口は、〔ミドル・シニア〕では「かかりつけ医、又は認知症サポート医」が44.5%、〔第1号・要支援〕と〔要介護（郵送）〕では「高齢者あんしん相談センター」がそれぞれ40.0%、37.4%となっています。

図 2.33 利用が想定される認知症相談窓口について（いくつでも可）



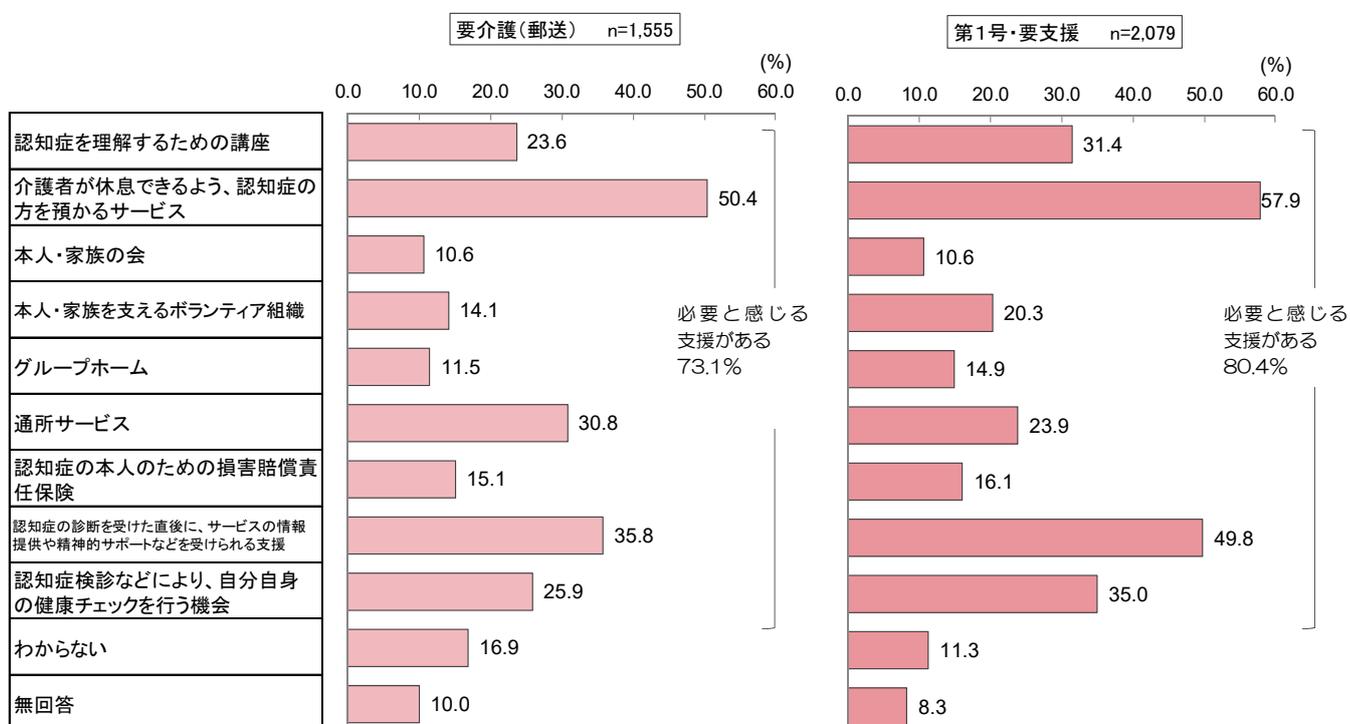
※ 「利用を想定している」=100%－「相談しない」－「無回答」

③認知症に対する本人や家族への支援（必要と感じるもの）（いくつでも可）

認知症に対する本人や家族への支援については、〔第1号・要支援〕で80.4%、〔要介護（郵送）〕では73.1%が何らかの支援が必要と感じています。

具体的には、〔第1号・要支援〕では「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が57.9%で最も高く、次いで「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が49.8%の順となっています。〔要介護（郵送）〕では、〔第1号・要支援〕と同様、「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が50.4%で最も高く、次いで「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が35.8%の順となっています。

図 2.34 認知症に対する本人や家族への支援（必要と感じるもの）（いくつでも可）



※ 「必要と感じる支援がある」=100%－「わからない」－「無回答」

(7) 就業について

①現在の就労状況と今後の就労意向

要介護者を介護する者における現在の就労状況は、「要介護（郵送）」の介護者においては、「フルタイムで働いている」は22.5%（男性31.2%、女性18.5%）、「パートタイムで働いている」は19.4%（男性11.2%、女性23.1%）となっています。このように、主介護者の4割（41.9%：「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」の合計）は、就労継続しながら介護に携わっています。

〔要介護（聞き取り）〕の介護者においては、「フルタイムで働いている」は16.5%（男性27.8%、女性8.3%）、「パートタイムで働いている」は10.6%（男性5.6%、女性14.6%）となっています。

図 2.35 現在の就労状況【要介護（郵送）】（※）

	（%）				
	フルタイムで働いている	パートタイムで働いている	働いていない	わからない	無回答
合計(n=1,115)	22.5	19.4	49.4	1.3	7.4
男性(n=330)	31.2	11.2	47.6	1.5	8.5
女性(n=771)	18.5	23.1	50.5	1.2	6.7

※※介護者の就労状況（主な介護者の性別の就労状況）

図 2.36 現在の就労状況【要介護（聞き取り）】（※）

	（%）				
	フルタイムで働いている	パートタイムで働いている	働いていない	主な介護者に確認しないと、わからない	無回答
合計(n=85)	16.5	10.6	71.8	0.0	1.2
男性(n=36)	27.8	5.6	66.7	0.0	0.0
女性(n=48)	8.3	14.6	75.0	0.0	2.1

※介護者の就労状況（主な介護者の性別の就労状況）

第2章 共通質問の比較等

今後の就労の意向については、〔第1号・要支援〕の高齢者では、「フルタイムでの勤務（例：常勤の社員）」は9.9%（男性15.4%、女性5.7%）、「パートタイムでの勤務（例：パート、アルバイト）」は13.9%（男性13.9%、女性14.0%）となっています。「仕事はしたいができない」は8.4%（男性8.1%、女性8.6%）となっています。

〔ミドル・シニア〕では、「フルタイムでの勤務」は26.9%（男性42.5%、女性15.9%）、「パートタイムでの勤務」は36.4%（男性26.4%、女性43.5%）となっています。

〔ミドル・シニア〕の年齢別では、「フルタイムでの勤務」は「50～54歳」では29.5%、「60～64歳」では25.2%となっています。一方、「パートタイムでの勤務」は、「50～54歳」では40.1%、「60～64歳」では32.2%となっています。また、「60～64歳」では「いきがい」就業が11.4%と1割台となっています。

図 2.37 今後の就労意向【第1号・要支援】

(%)

	フルタイムでの勤務	パートタイムでの勤務	いきがい就業	仕事はしたいができない	仕事をするつもりはない	無回答
合計(n=2,079)	9.9	13.9	7.5	8.4	52.1	8.2
男性(n=905)	15.4	13.9	8.3	8.1	48.0	6.4
女性(n=1,174)	5.7	14.0	6.8	8.6	55.4	9.5

図 2.38 今後の就労意向【ミドル・シニア】

ア. 性別

(%)

	フルタイムでの勤務	パートタイムでの勤務	いきがい就業	仕事はしたいができない	仕事はしない	無回答
合計(n=1,607)	26.9	36.4	8.6	4.4	19.9	3.9
男性(n=664)	42.5	26.4	8.4	2.1	15.8	4.8
女性(n=943)	15.9	43.5	8.7	6.0	22.7	3.2

イ. 年齢別

(%)

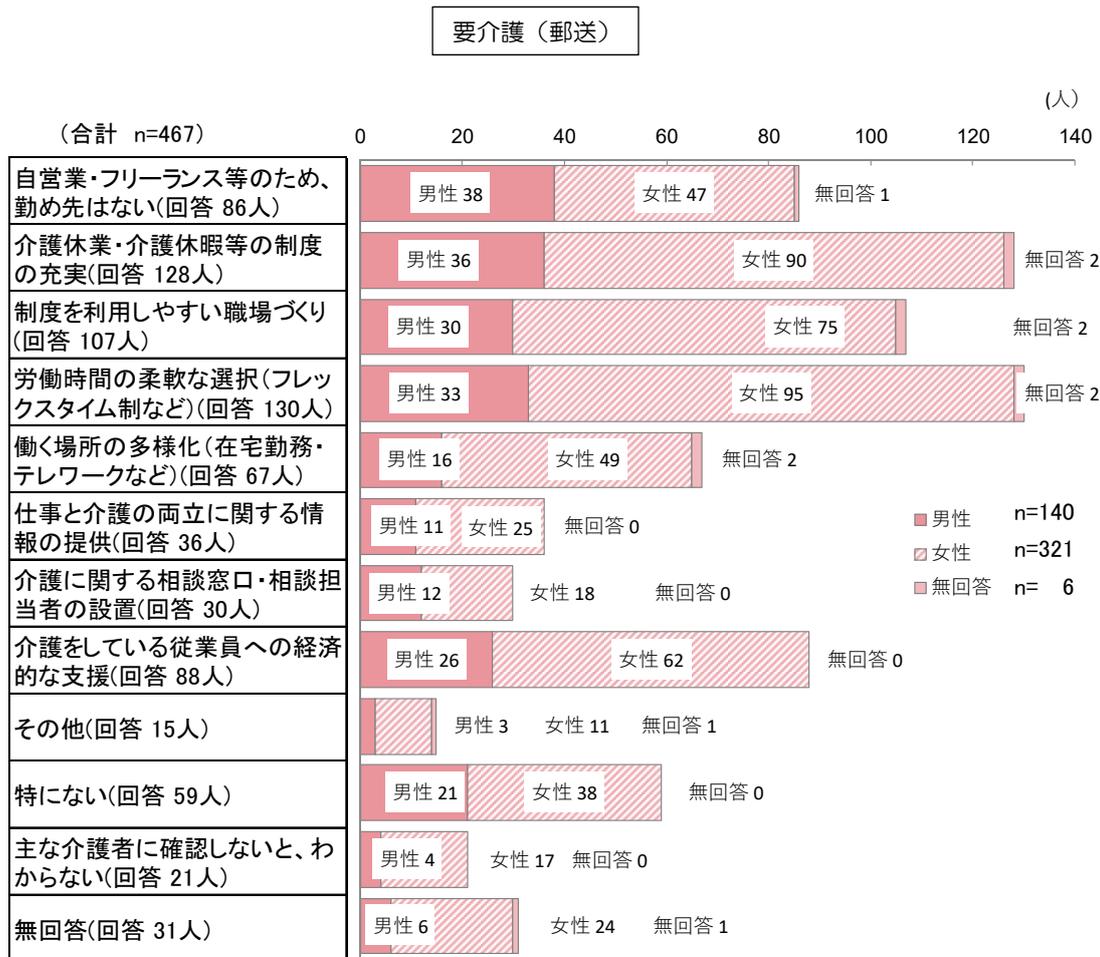
	フルタイムでの勤務	パートタイムでの勤務	いきがい就業	仕事はしたいができない	仕事はしない	無回答
合計(n=1,607)	26.9	36.4	8.6	4.4	19.9	3.9
50～54歳(n=566)	29.5	40.1	7.4	4.2	15.0	3.7
55～59歳(n=551)	26.0	36.1	7.4	4.9	21.1	4.5
60～64歳(n=484)	25.2	32.2	11.4	4.1	23.8	3.3

②就労継続支援（仕事と介護の両立）

～勤務先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があるか～

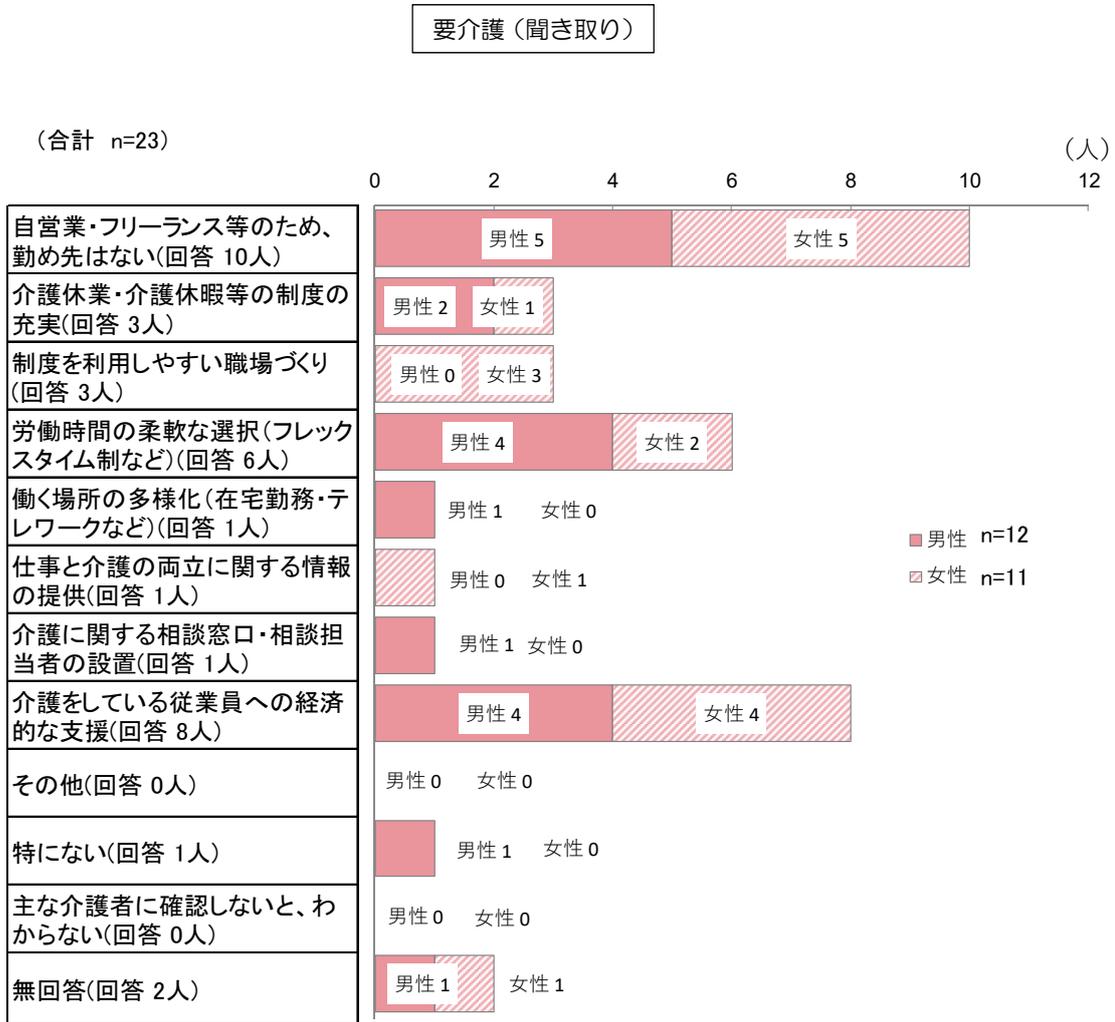
〔要介護（郵送）〕の介護者については、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が130人（男性介護者33人、女性介護者95人、無回答2人）、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が128人（男性介護者36人、女性介護者90人、無回答2人）となっています。

図 2.39 介護者の希望する就業支援【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】（3つまで可）



第2章 共通質問の比較等

〔要介護（聞き取り）〕の介護者については、「介護をしている従業員への経済的な支援」が8人（男性介護者4人、女性介護者4人）と最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が6人（男性介護者4人、女性介護者2人）となっています（なお、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」は10人となっています。）。



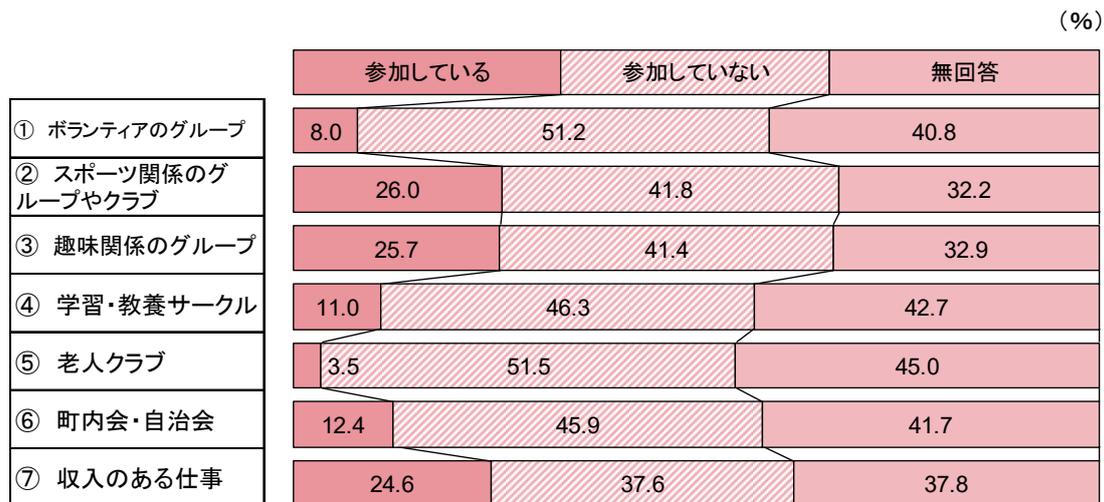
(8) 地域とのつながり・地域活動について

①参加状況・参加割合

【第1号・要支援】合計 (n=2,079)

「ボランティアのグループ」は8.0%、「スポーツ関係のグループやクラブ」は26.0%、「趣味関係のグループ」は25.7%、「学習・教養サークル」は11.0%、「老人クラブ」は3.5%、「町内会・自治会」は12.4%、「収入のある仕事」は、24.6%となっています。「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」、「収入のある仕事」の順に多くなっています。

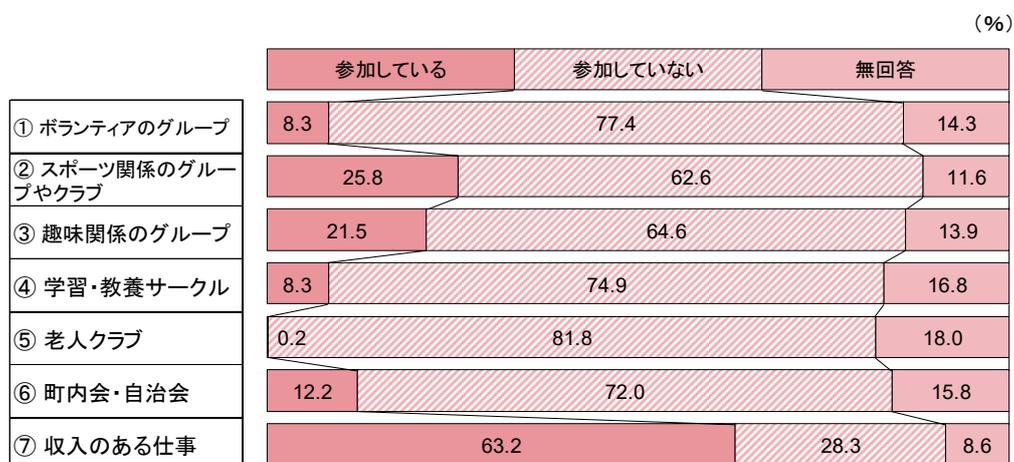
図 2.40 参加状況・参加割合【第1号・要支援】合計 (n=2,079)



【ミドル・シニア】合計 (n=1,607)

「ボランティアのグループ」は8.3%、「スポーツ関係のグループやクラブ」は25.8%、「趣味関係のグループ」は21.5%、「学習・教養サークル」は8.3%、「老人クラブ」は0.2%、「町内会・自治会」は12.2%、「収入のある仕事」は、63.2%となっています。「収入のある仕事」、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」の順に多くなっています。

図 2.41 参加状況・参加割合【ミドル・シニア】合計 (n=1,607)



(9) 介護について

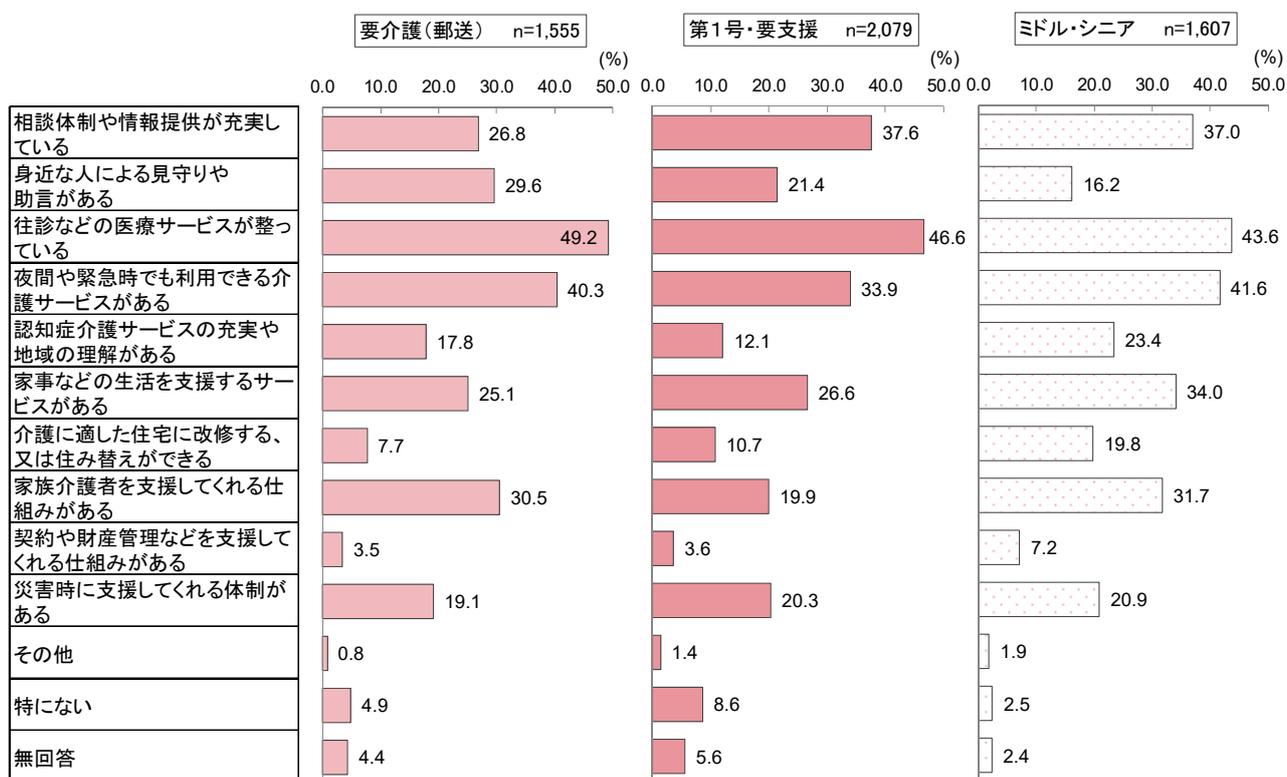
①地域で暮らし続けるために必要なこと

いずれの調査対象者でも「往診などの医療サービスが整っている」が最も高く、「要介護（郵送）」は49.2%、「第1号・要支援」は46.6%、「ミドル・シニア」は43.6%となっています。

次いで多い項目は、「要介護（郵送）」は「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が40.3%、「第1号・要支援」は「相談体制や情報提供が充実している」が37.6%、「ミドル・シニア」は「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が41.6%となっています。

3番目に多い項目は、「要介護（郵送）」は「家族介護者を支援してくれる仕組みがある」が30.5%、「第1号・要支援」は「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が33.9%、「ミドル・シニア」は「相談体制や情報提供が充実している」が37.0%となっています。

図 2.42 地域で暮らし続けるために必要なこと（3つまで可）



②今後希望する暮らし方

「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」は、「要介護（郵送）」が75.8%で最も多く、「第1号・要支援」が56.7%、「ミドル・シニア」が48.2%となっています。

次いで多い項目は、「要介護（郵送）」では「特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設に入所したい」が11.9%となっています。「第1号・要支援」、「ミドル・シニア」では、「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に住み替えたい」が多く、それぞれ20.1%、28.8%となっています。

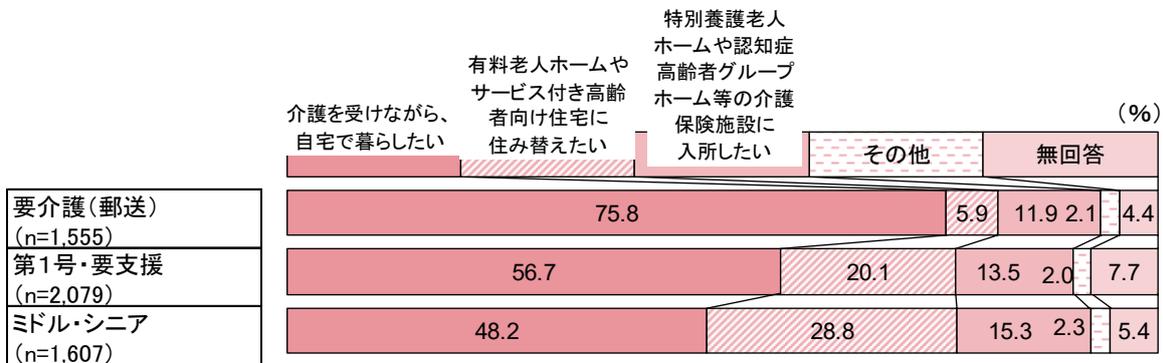
前回（平成28年度調査）と比較すると、「自宅で暮らしたい」については、「要介護（郵送）」（75.8%）は前回（68.8%）に比べて7ポイント増えています。「第1号・要支援」（56.7%）は前回に比べて5.8ポイント、「ミドル・シニア」（48.2%）は前回に比べて9.3ポイントそれぞれ減少しています。

「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に住み替えたい」については、「要介護（郵送）」（今回5.9%、前回4.7%）、「第1号・要支援」（今回20.1%、前回12.3%）、「ミドル・シニア」（今回28.8%、前回21.2%）とそれぞれ増加しています。

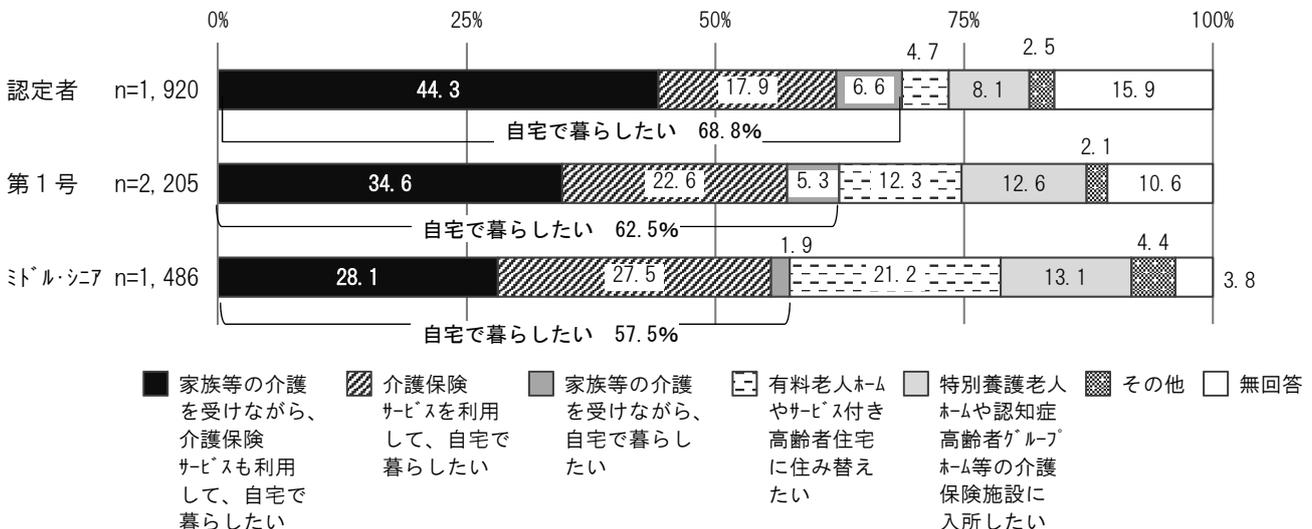
「特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設に入所したい」については、「要介護（郵送）」（今回11.9%、前回8.1%）、「第1号・要支援」（今回13.5%、前回12.6%）、「ミドル・シニア」（今回15.3%、前回13.1%）とそれぞれ増加しています。

※今回調査では要支援は「第1号・要支援」に含まれる。前回調査では、「認定者（要支援・要介護）」の調査区分。

図 2.43 今後希望する暮らし方【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】



※参考：平成28年度調査結果



③終末期を迎える場所の希望

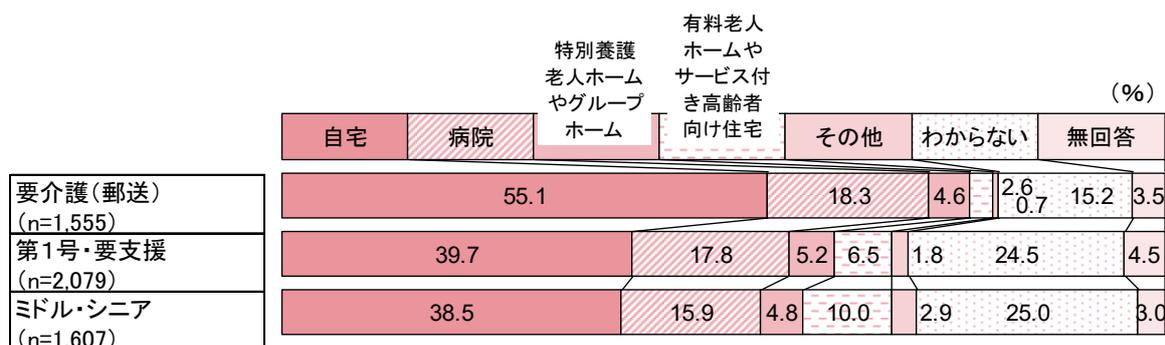
「自宅」は、「要介護（郵送）」が55.1%で最も多く、「第1号・要支援」が39.7%、「ミドル・シニア」が38.5%となっています。

次いで多い項目は、「病院」が「要介護（郵送）」が18.3%、「第1号・要支援」が17.8%、「ミドル・シニア」が15.9%となっています。

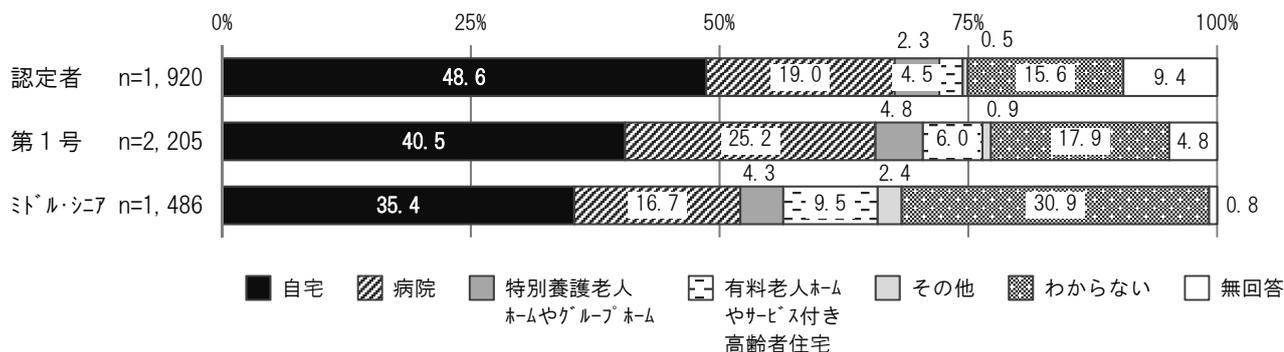
前回（平成28年度調査）と比較すると、「自宅」については、「要介護（郵送）」（55.1%）は前回（48.6%）に比べて6.5ポイント増えています。「第1号・要支援」（39.7%）は前回（40.5%）に比べて0.8ポイント減少しています。「ミドル・シニア」（38.5%）は前回（35.4%）に比べて3.1ポイント増えています。

「病院」については、「要介護（郵送）」（今回18.3%、前回19.0%、0.7ポイント減少）、「第1号・要支援」（今回17.8%、前回25.2%、7.4ポイント減少）、「ミドル・シニア」（今回15.9%、前回16.7%、0.8ポイント減少）といずれもやや減少しています。

図 2.44 終末期を迎える場所の希望【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】



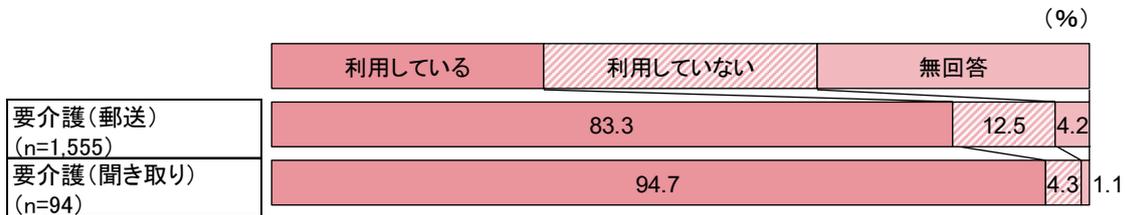
※参考：平成28年度調査結果



④介護サービス利用状況

「利用している」は〔要介護（郵送）〕 83.3%、〔要介護（聞き取り）〕 94.7%となっています。

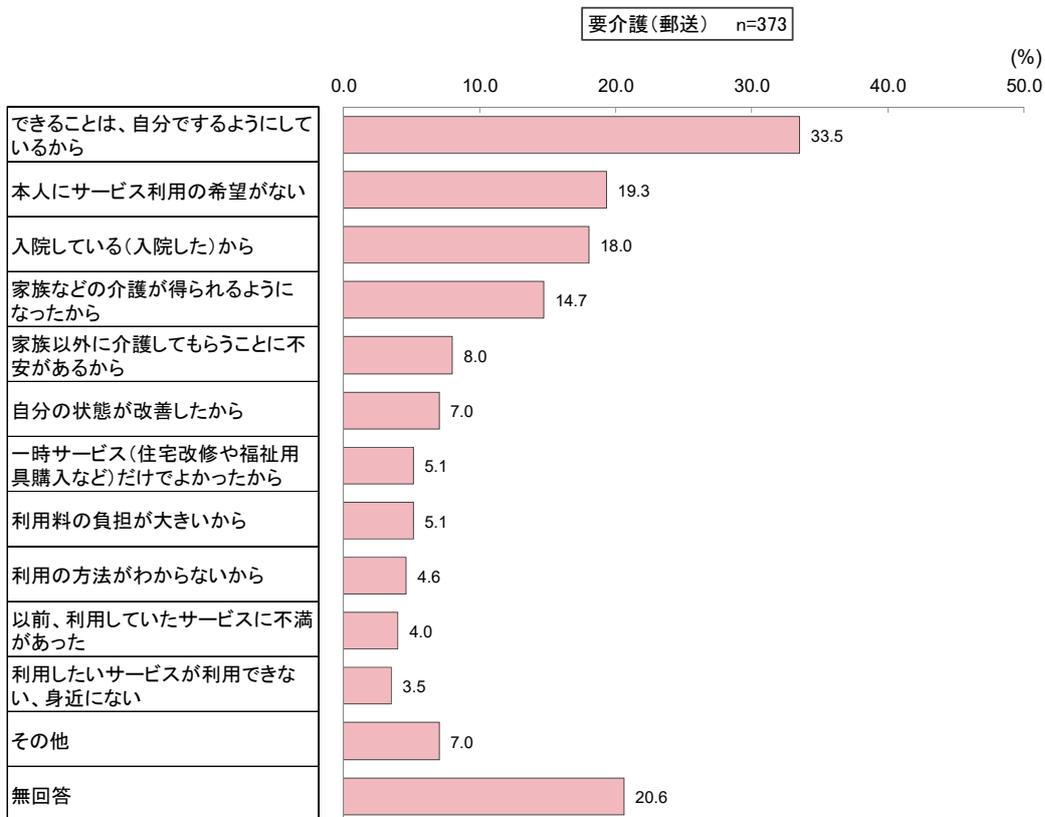
図 2.45 介護サービス利用状況【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】 (%)



⑤介護サービス未利用理由

〔要介護（郵送）〕では「できることは、自分でするようにしているから」が33.5%で最も高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が19.3%、「入院している（入院した）から」が18.0%となっています。

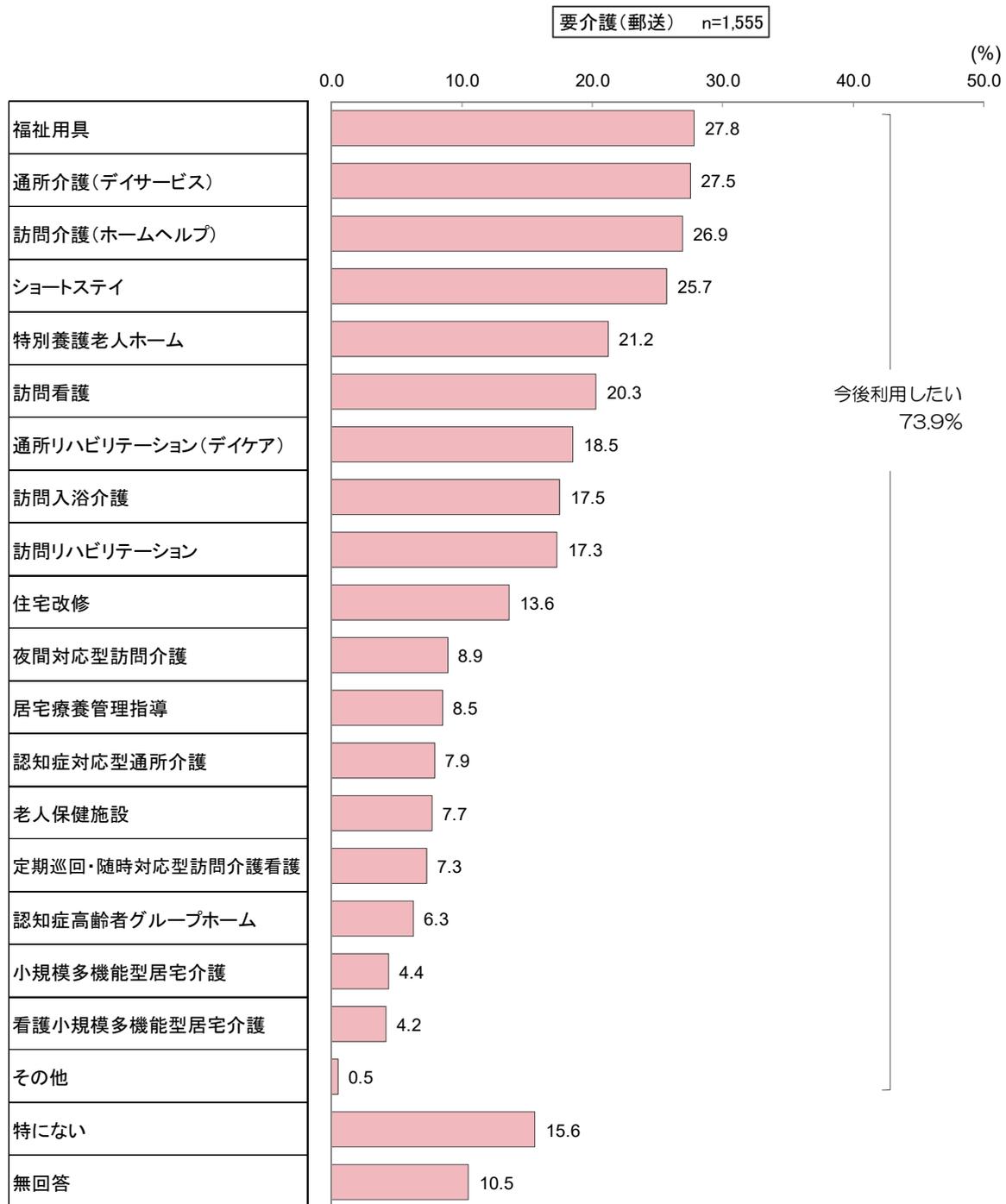
図 2.46 介護サービス未利用理由【要介護（郵送）】（いくつでも可）



⑥今後利用したい介護保険サービス

今後、何らかの介護保険サービスの利用意向を持つ人は 73.9%で、今後利用したい介護保険サービスでは、「福祉用具」(27.8%)が最も多く、次いで「通所介護(デイサービス)」(27.5%)、「訪問介護(ホームヘルプ)」(26.9%)の順となっています。

図 2.47 今後利用したい介護保険サービス【要介護(郵送)】(いくつでも可)



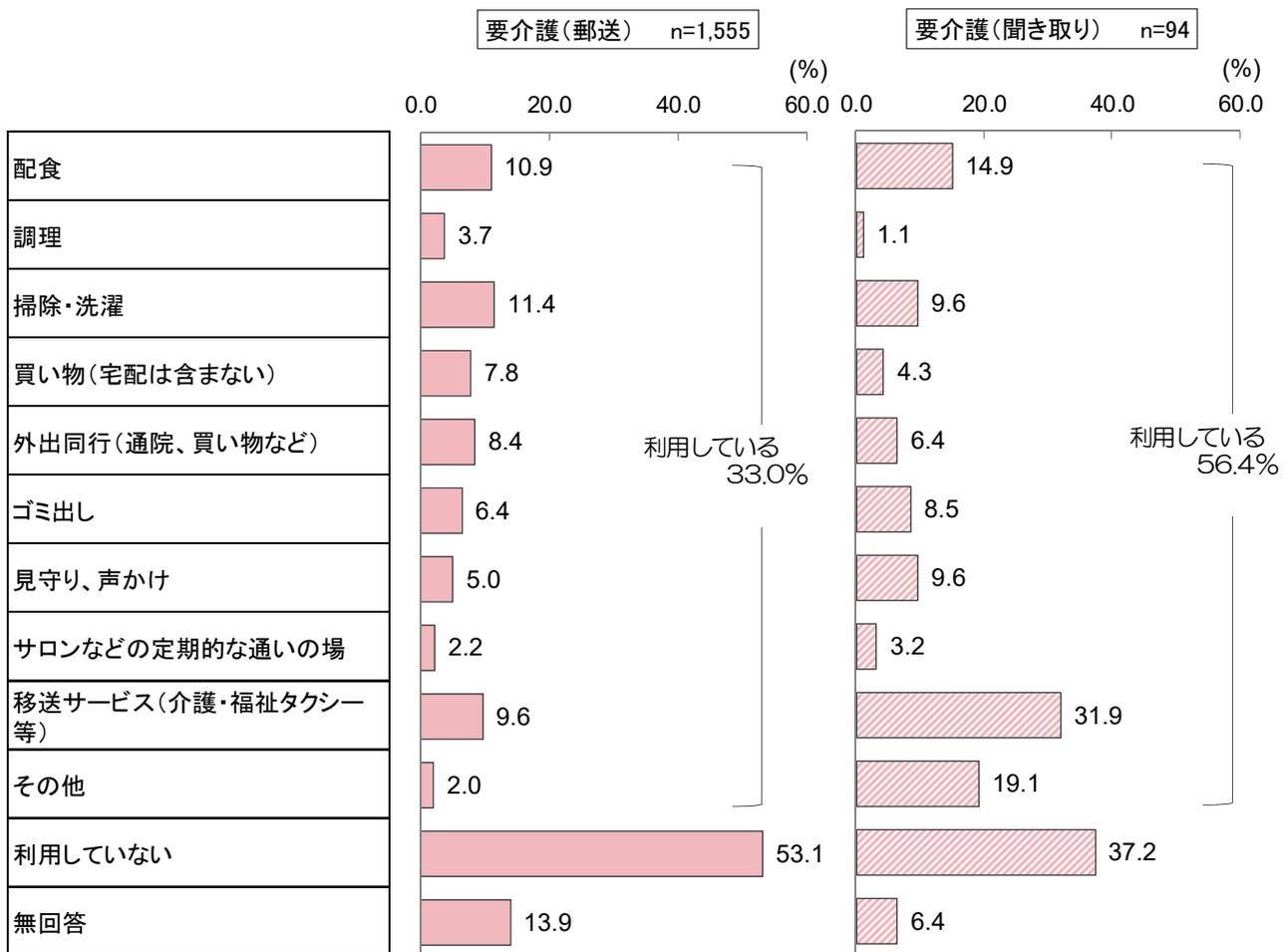
※ 「今後利用したい」=100%－「特にない」－「無回答」

⑦介護保険サービス以外の利用状況

介護保険サービス以外の支援・サービスの利用は、「要介護（郵送）」で33.0%、「要介護（聞き取り）」で56.4%となっています。利用している内容では、「要介護（郵送）」で「掃除・洗濯」が11.4%、「配食」が10.9%となっています。

「要介護（聞き取り）」では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が31.9%と3割を超えています。また、「配食」は14.9%となっています。

図 2.48 介護保険サービス以外の支援・サービス利用状況【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】
（いくつでも可）



※ 「利用している」=100%－「利用していない」－「無回答」

⑧介護経験

〔第1号・要支援〕では、「現在、介護をしている」が9.9%（男性9.3%、女性10.4%）、
「過去に介護をしたことがあるが、今はしていない」38.1%（男性22.8%、女性50.0%）を
合わせて、48.0%（男性32.1%、女性60.4%）が介護経験がある、としています。女性の介
護経験は、男性の2倍近くとなっています。

〔ミドル・シニア〕では、「現在、介護をしている」が14.2%（男性9.5%、女性17.5%）、
「過去に介護をしたことがあるが、今はしていない」24.3%（男性18.8%、女性28.2%）を
合わせて、38.5%（男性28.3%、女性45.7%）が介護経験がある、としています。女性の介
護経験は、男性の1.6倍となっています。

図 2.49 介護経験【第1号・要支援】

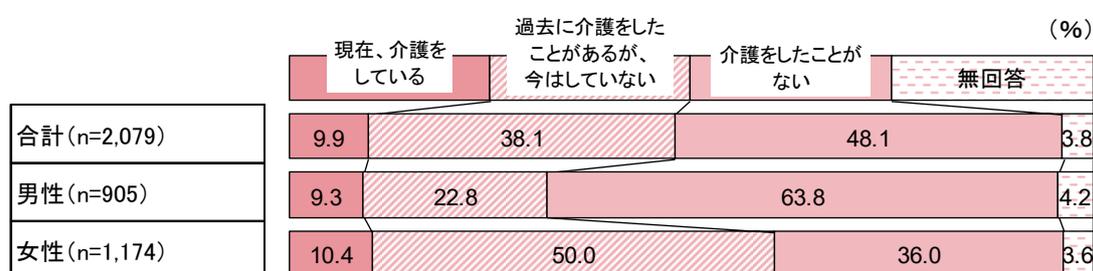
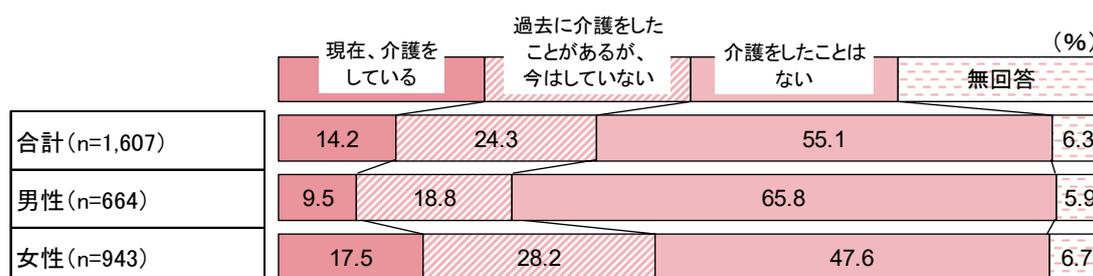


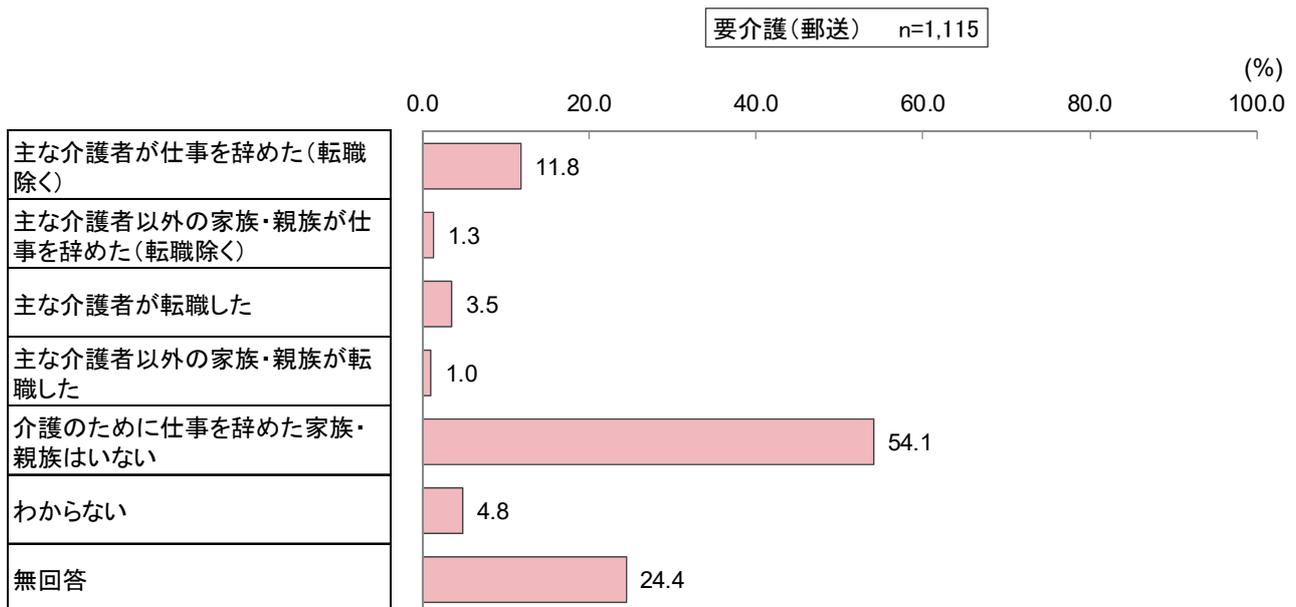
図 2.50 介護経験【ミドル・シニア】



⑨介護が理由で離転職した人

〔要介護（郵送）〕では、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が54.1%であるものの、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」は11.8%、「主な介護者が転職した」は3.5%、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）」が1.3%となっています。

図 2.51 介護が理由の離転職【要介護（郵送）】（いくつでも可）

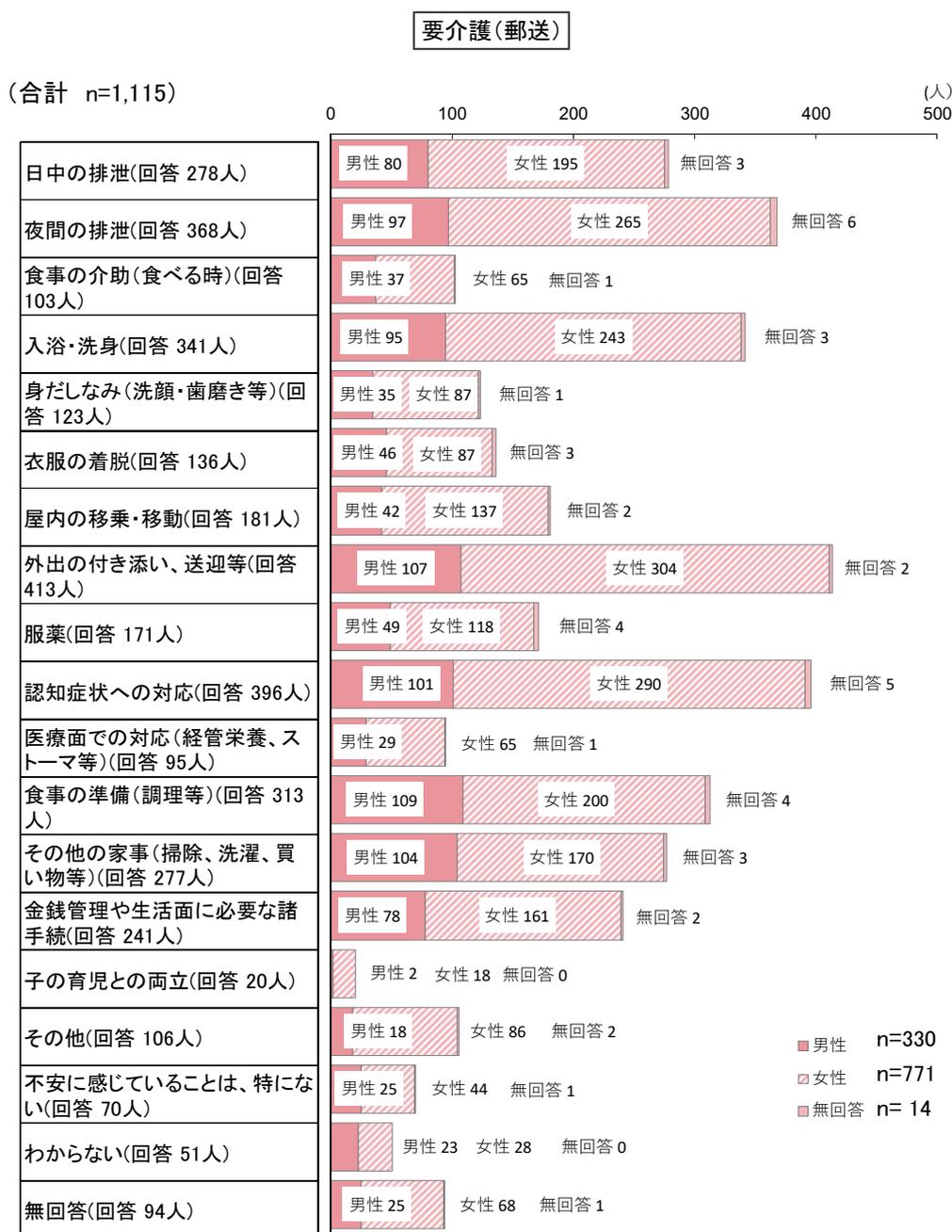


⑩主な介護者が不安に感じる介護

現在の生活を継続していくにあたり、主介護者が不安に感じる介護等について、「要介護（郵送）」では、「外出の付き添い、送迎等」が413人で最も多く、次いで「認知症状への対応」が396人、「夜間の排泄」が368人の順となっています。

主な介護者の性別では、男性介護者では、「食事の準備（調理等）」が109人で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が107人、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が104人、「認知症状への対応」が101人の順となっています。女性介護者では、「外出の付き添い、送迎等」が304人で最も多く、次いで「認知症状への対応」が290人、「夜間の排泄」が265人、「入浴・洗身」が243人の順となっています。

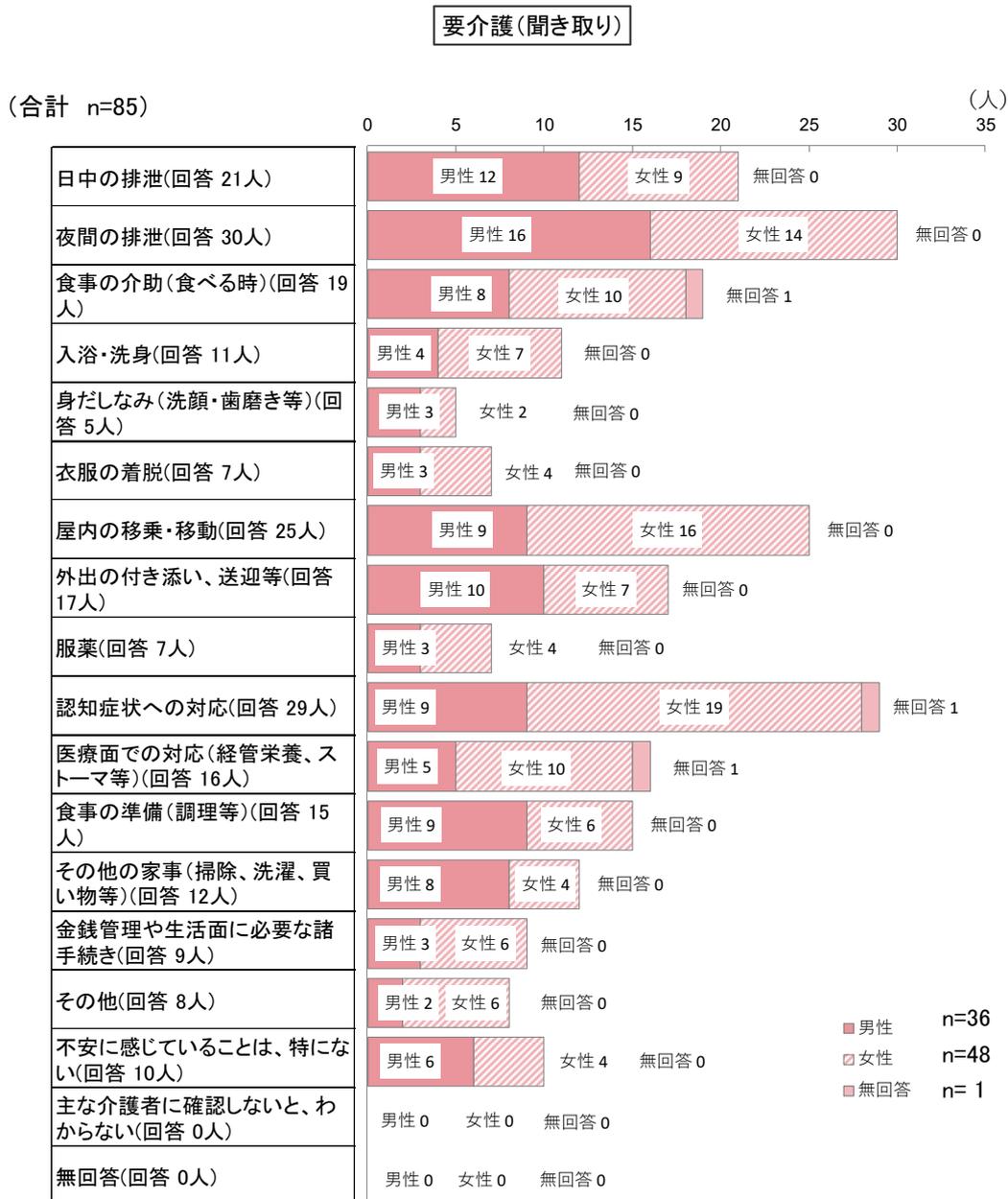
図 2.52 主な介護者が不安に感じる介護【要介護（郵送）】（3つまで可）



〔要介護（聞き取り）〕では、「夜間の排泄」が30人で最も多く、次いで「認知症状への対応」が29人、「屋内の移乗・移動」が25人の順となっています。

主な介護者の性別では、男性介護者では、「夜間の排泄」が16人で最も多く、次いで「日中の排泄」が12人、「外出の付き添い、送迎等」が10人の順となっています。女性介護者では、「認知症状への対応」が19人で最も多く、次いで「屋内の移乗・移動」が16人、「夜間の排泄」が14人の順となっています。

図 2.53 主な介護者が不安に感じる介護【要介護（聞き取り）】（3つまで可）



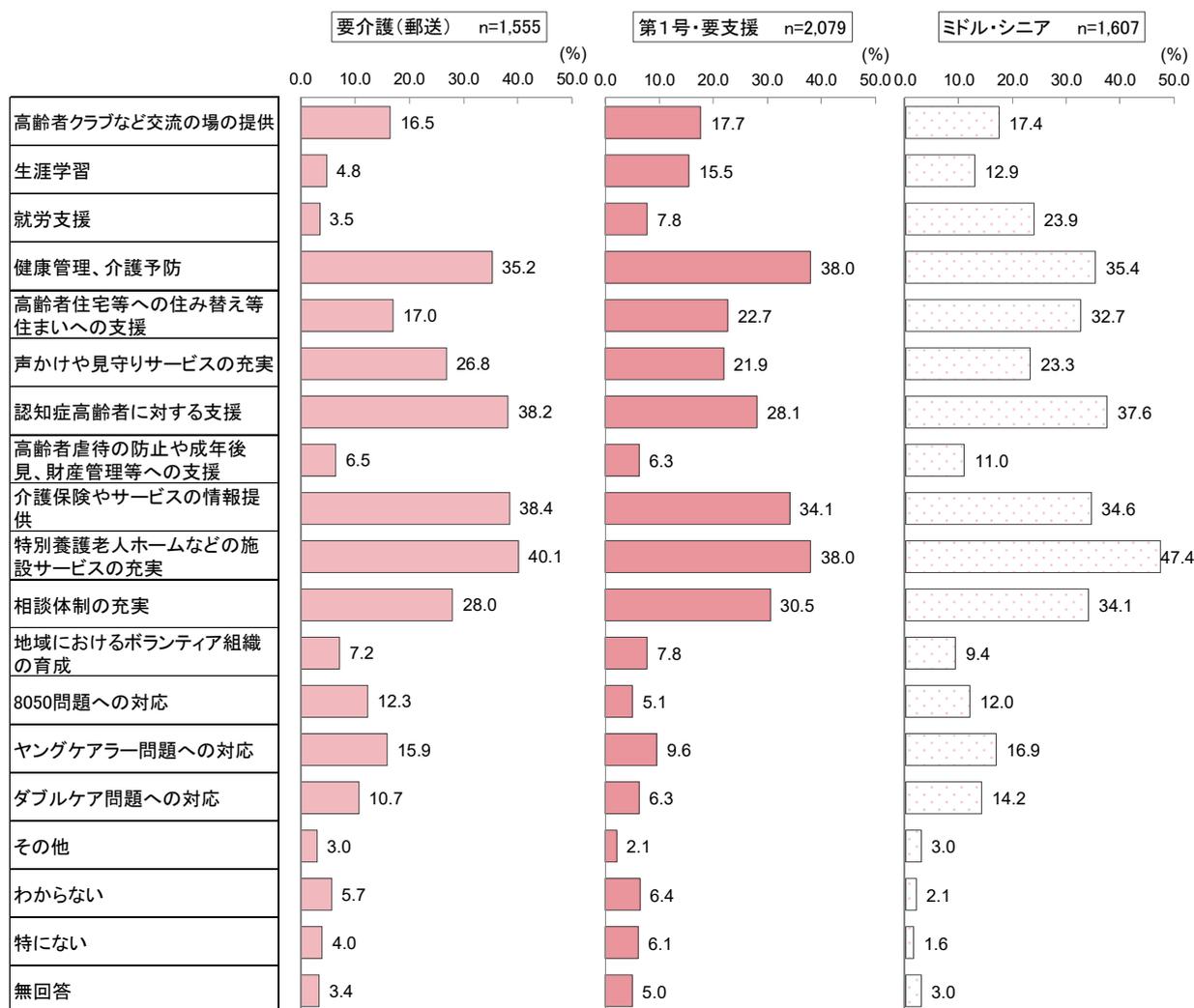
(10) 高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいこと（5つまで可）

いずれの対象者も「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」が最も高く、〔要介護（郵送）〕が40.1%、〔第1号・要支援〕が38.0%、〔ミドル・シニア〕が47.4%となっています。なお、〔第1号・要支援〕では「健康管理、介護予防」も38.0%となっています。

次いで「介護保険やサービスの情報提供」が〔要介護（郵送）〕で38.4%、〔第1号・要支援〕で34.1%となっています。〔ミドル・シニア〕では、「認知症高齢者に対する支援」が37.6%となっています。

3番目に高いものは、〔要介護（郵送）〕では、「認知症高齢者に対する支援」が38.2%、〔第1号・要支援〕では「相談体制の充実」が30.5%、〔ミドル・シニア〕では「健康管理、介護予防」が35.4%となっています。

図 2.54 高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいこと（5つまで可）



2 調査結果（事業者向け調査）

⑤介護サービス事業所調査⑥介護事業従事者調査

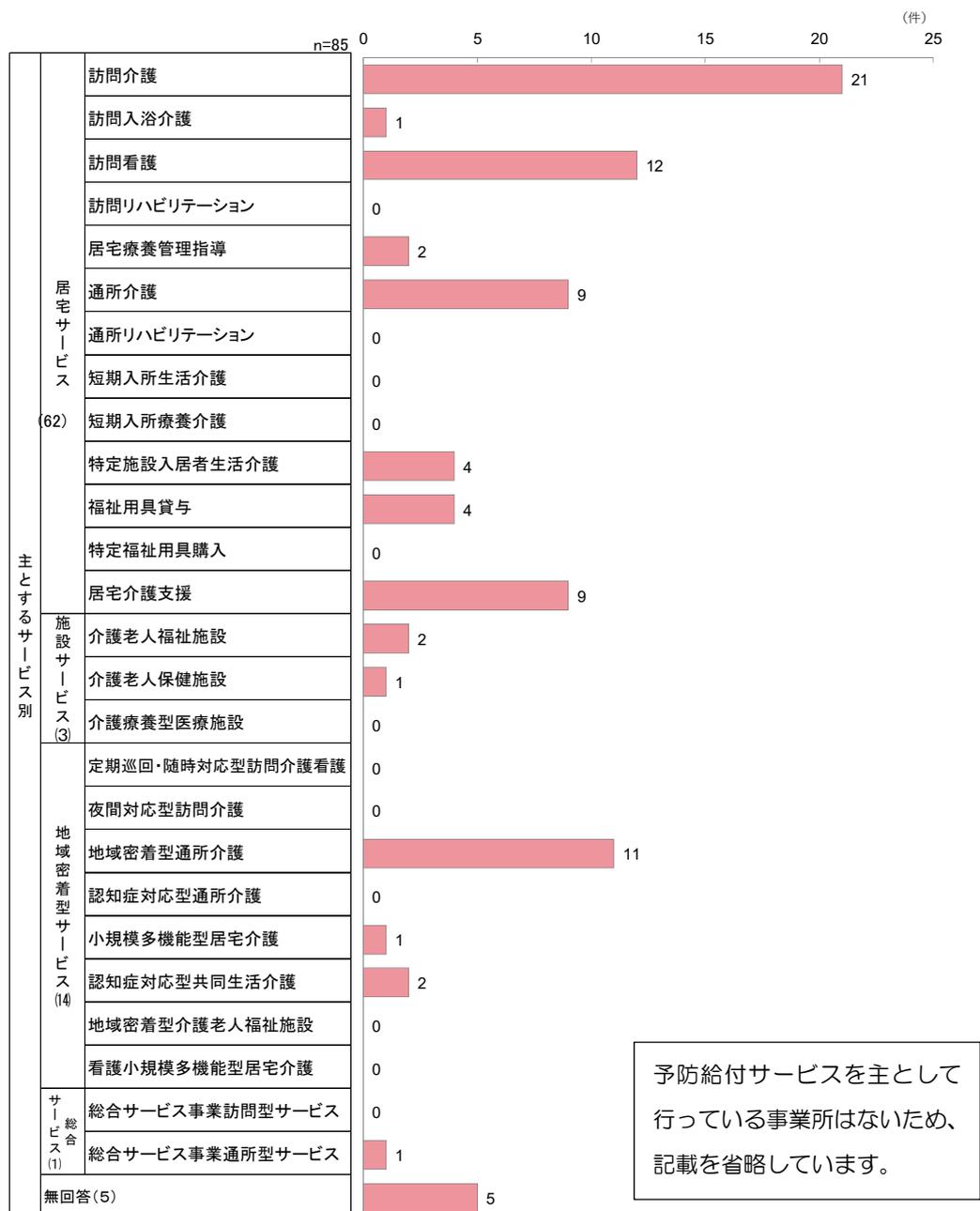
(1) 介護サービス事業所調査

①回答事業所種別（回答件数）

主とするサービスは、「訪問介護」21か所（構成比24.7%）で最も多く、次いで「訪問看護」12か所（同14.1%）、「地域密着型通所介護」11か所（同12.9%）の順となっています。

サービス種別では、「居宅サービス」62事業所（同72.9%）、「施設サービス」3事業所（同3.5%）、「地域密着型サービス」14事業所（同16.5%）、「総合サービス」1事業所（同1.2%）となっています。

図 2.55 回答事業所種別（n=85）

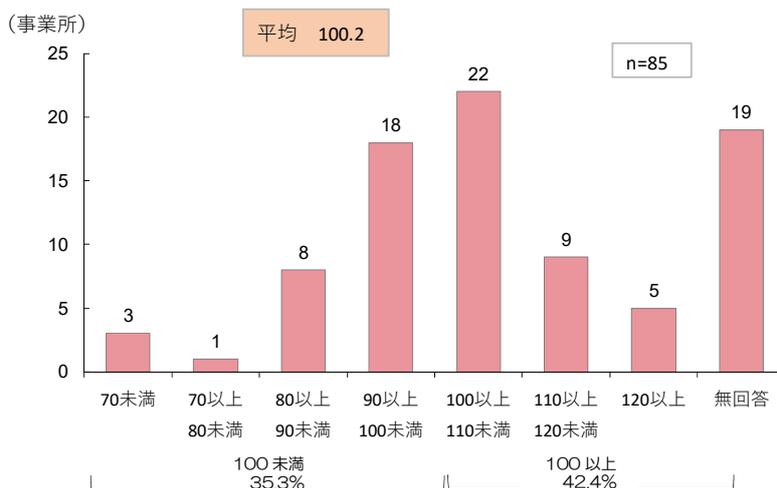


第2章 共通質問の比較等

②平成 30 年度の事業収入指数

区内介護サービス事業所の、平成 29 年度の事業収入を 100 とした場合の平成 30 年度の事業収入指数は、平均 100.2 で、「100 以上 110 未満」が 22 事業所、「90 以上 100 未満」が 18 事業所となっています。

図 2.56 平成 30 年度の事業収入指数



③法人の種類

区内介護サービス事業所の法人の種類は、「民間企業」が 68.2%で最も高く、次いで「社会福祉法人」が 12.9%、「協同組合（農協・生協）」が 7.1%となっています。

図 2.57 図 2.58 法人の種類

	事業所数	民間企業	社会福祉法人	医療法人	NPO法人	団法人 一般社団法人・一般財団法人	協同組合（農協・生協）	その他	無回答
全体	85	68.2	12.9	4.7	2.4	3.5	7.1	1.2	0.0

④従業員数と雇用形態

ア. 全従業員数

区内介護サービス事業所の全従業員のうち、「正規職員」は、「1～4人」が42.7%（35事業所）で最も高く、次いで「5～9人」が36.6%（30事業所）となっています。正規職員が「0人」の事業所はありません。「非正規職員」は、「5～9人」が29.3%（24事業所）で最も高く、次いで「1～4人」が25.6%（21事業所）となっています。非正規職員が「0人」の事業所は9.8%（8事業所）となっています。

図 2.59 全従業員数

項目	事業所数	上段:事業所数 下段:単位:%									
		0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 14人	15 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 49人	50人以上	無回答
正規職員	82 100.0	0 0.0	35 42.7	30 36.6	5 6.1	4 4.9	0 0.0	2 2.4	3 3.7	2 2.4	1 1.2
非正規職員	82 100.0	8 9.8	21 25.6	24 29.3	9 11.0	4 4.9	10 12.2	1 1.2	1 1.2	3 3.7	1 1.2

※ 平成31年3月31日時点で未開設だった3事業所を除く。

イ. 介護保険指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数

介護保険の指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員のうち、「正規職員」は、「1～4人」が47.6%（39事業所）で最も高く、次いで「5～9人」が31.7%（26事業所）となっています。「非正規職員」は、「1～4人」が28.0%（23事業所）で最も高く、「5～9人」が26.8%（22事業所）となっています。

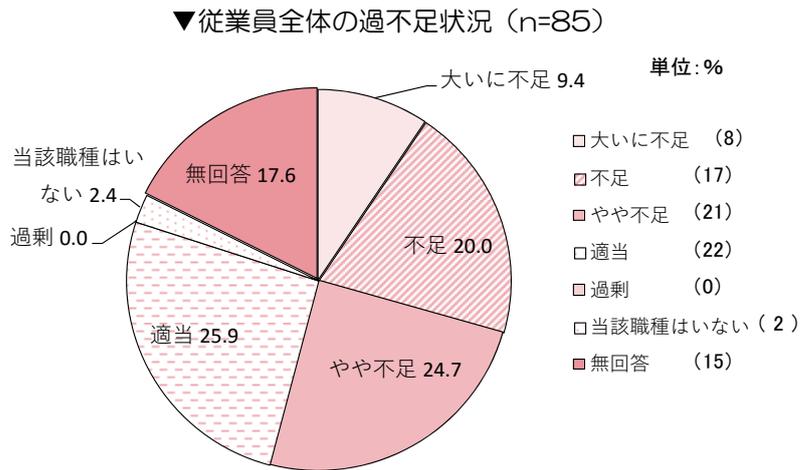
図 2.60 介護保険指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数

項目	事業所数	上段:事業所数 下段:単位:%									
		0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 14人	15 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 49人	50人以上	無回答
正規職員	82 100.0	0 0.0	39 47.6	26 31.7	5 6.1	4 4.9	0 0.0	3 3.7	3 3.7	1 1.2	1 1.2
非正規職員	82 100.0	10 12.2	23 28.0	22 26.8	9 11.0	6 7.3	8 9.8	1 1.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2

※ 平成31年3月31日時点で未開設だった3事業所を除く。

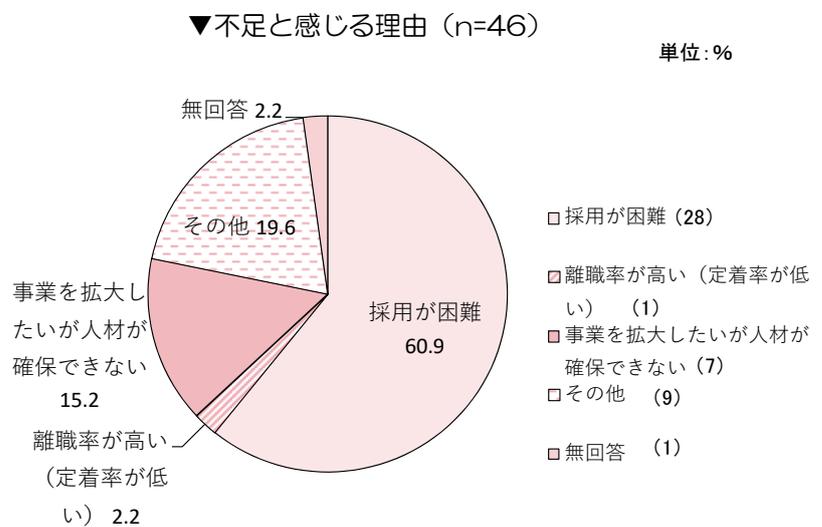
⑤従業員全体の過不足状況

「不足」と回答した事業所が半数を超えています（「大いに不足」「不足」「やや不足」合計で54.1%）。



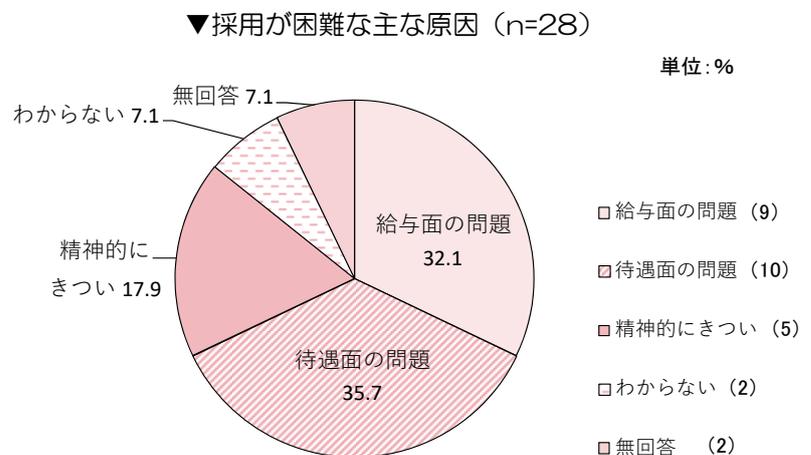
⑥不足と感じる理由

「不足」と回答の事業所（46事業所）のうち、60.9%（28事業所）が「採用が困難」としています。



⑦採用が困難な主な原因

「採用が困難」と回答した28事業所について、主な原因をみると、「待遇面の問題」が35.7%（10事業所）で最も多く、「給与面の問題」が32.1%（9事業所）となっています。



⑧外国人雇用状況

回答事業所全体では「雇用している」は7.1%（6事業所）となっています。

サービス別では、「訪問介護」で1事業所、「訪問入浴介護」で1事業所、「介護老人福祉施設」で2事業所、「介護老人保健施設」で1事業所、「地域密着型通所介護」で1事業所と、現状ではまだまだ少数です。

図 2.61 外国人雇用状況/主とするサービス別

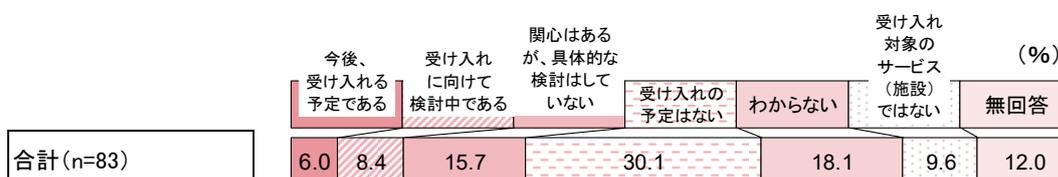
項目		事業所数	雇用している	雇用していない	無回答	
全体		85	7.1	92.9	0.0	
主とするサービス別	居宅サービス	訪問介護	21	4.8	95.2	0.0
		訪問入浴介護	1	100.0	0.0	0.0
		訪問看護	12	0.0	100.0	0.0
		居宅療養管理指導	2	0.0	100.0	0.0
		通所介護	9	0.0	100.0	0.0
		特定施設入居者生活介護	4	0.0	100.0	0.0
		福祉用具貸与	4	0.0	100.0	0.0
		居宅介護支援	9	0.0	100.0	0.0
	施設サービス	介護老人福祉施設	2	100.0	0.0	0.0
		介護老人保健施設	1	100.0	0.0	0.0
	地域密着型サービス	地域密着型通所介護	11	9.1	90.9	0.0
		小規模多機能型居宅介護	1	0.0	100.0	0.0
		認知症対応型共同生活介護	2	0.0	100.0	0.0
	総合サービス	通所型サービス	1	0.0	100.0	0.0

※ 平成31年3月31日時点で未開設だった3事業所を除く。

⑨外国人人材の今後の受け入れ予定

事業所におけるEPA（経済連携協定）、若しくは在留資格が創設されたこと等による外国人人材の受け入れ予定については、「今後、受け入れる予定である」、「受け入れに向けて検討中である」を合わせて、14.4%（12事業所）が受け入れの方向を示しています。

図 2.62 外国人人材の今後の受け入れ予定



⑩介護人材確保のための取組

介護人材を確保するための取り組みとして、事業所の広報活動においては、「ハローワーク、新聞広告等の求人募集」が 67 事業所と最も多く、次いで「事業所見学・実習生の受け入れ等」が 28 事業所、「就職相談会・説明会の開催」が 27 事業所となっています。

また、企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が 54 事業所と最も多く、次いで「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」がともに 42 事業所の順となっています。

これを、事業所の従業員の過不足状況別にみると、「(従業員が)不足」とする 46 事業所では、広報活動においては、「ハローワーク、新聞広告等の求人募集」が 42 事業所と最も多く、次いで「就職相談会・説明会の開催」が 20 事業所、「事業所見学・実習生の受け入れ等」が 17 事業所の順となっています。

企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が 30 事業所と最も多く、次いで「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」が 23 事業所、「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」が 22 事業所の順となっています。

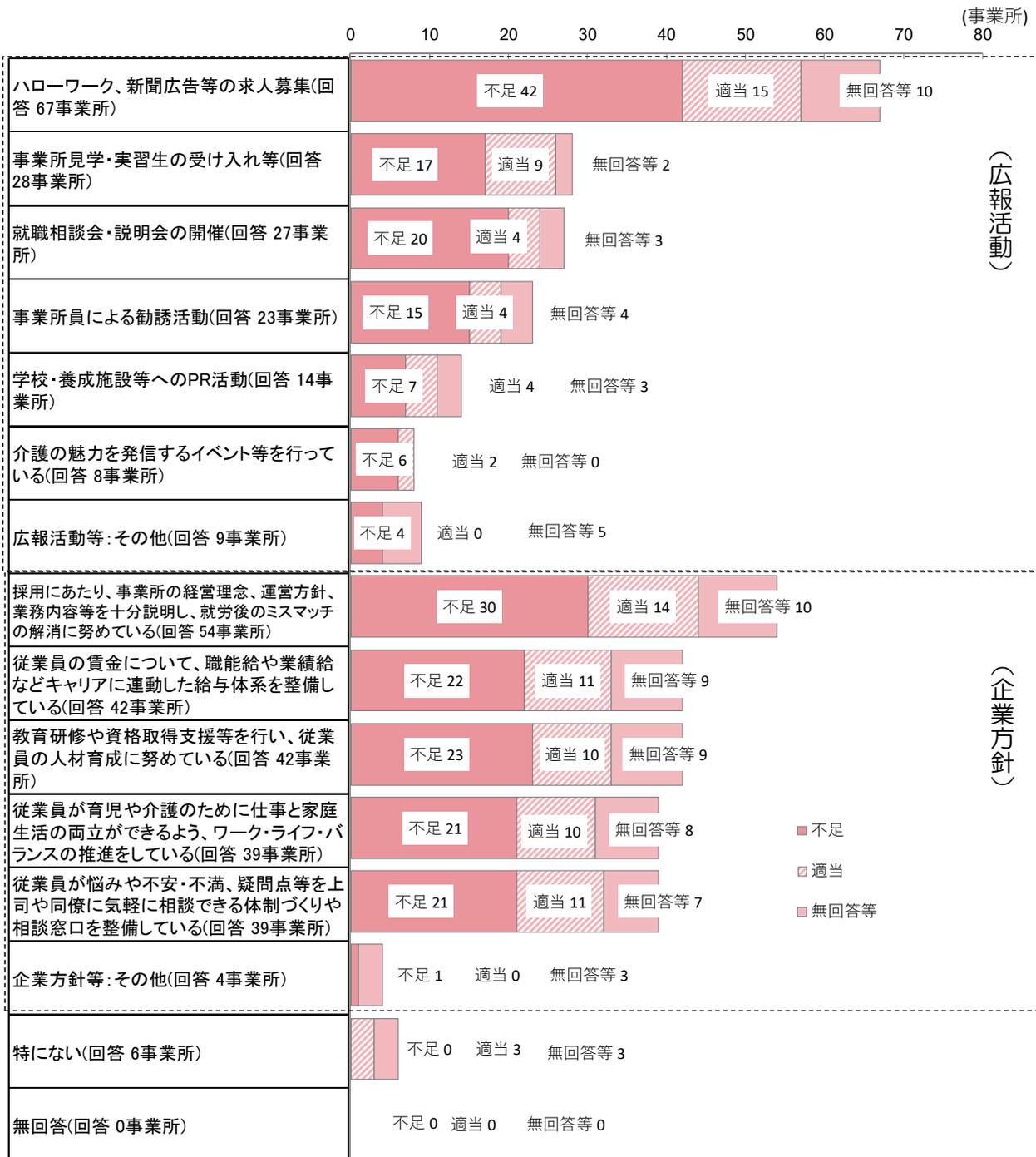
「(従業員が)適当」とする 22 事業所では、広報活動においては、「ハローワーク、新聞広告等の求人募集」が 15 事業所で最も多く、次いで「事業所見学・実習生の受け入れ等」が 9 事業所、「就職相談会・説明会の開催」、「事業所員による勧誘活動」、「学校・養成施設等への PR 活動」の 3 項目が 4 事業所の順となっています。

企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が 14 事業所で最も多く、次いで「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」、「従業員が悩みや不安・不満、疑問点等を上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備している」がともに 11 事業所、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」、「従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている」がともに 10 事業所の順となっています。

(次ページ図参照)

図 2.63 介護人材確保のための取組（いくつでも可）

（合計 n=85、「不足」=46、「適当」=22、「無回答等」=17）



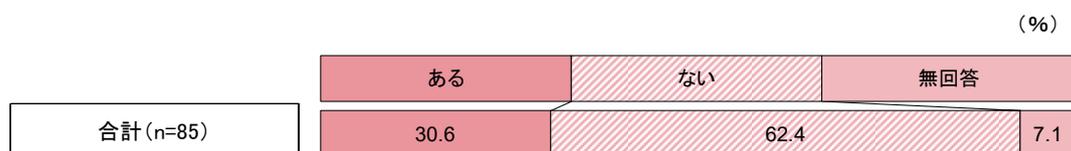
※※問7で「大いに不足」「不足」「やや不足」の選択肢を「不足」としています。なお、「過剰」と回答した方は「0人」のため省略しています。

※※「無回答等」は、「当該職種はいない」を含む。

⑪ひきこもり

区内介護サービス事業所において、利用者の家族に“ひきこもり”と思われるケースの有無をたずねたところ、「ある」が30.6%（26事業所）、「ない」が62.4%（53事業所）となっています。

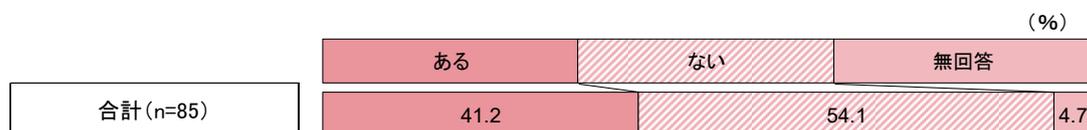
図 2.64 「ひきこもり」のケース



⑫ダブルケア

区内介護サービス事業所において、利用者家族のダブルケア（子育て等と介護を同時に行っているケース）の把握状況についてたずねたところ、「ある」が41.2%（35事業所）、「ない」が54.1%（46事業所）となっています。

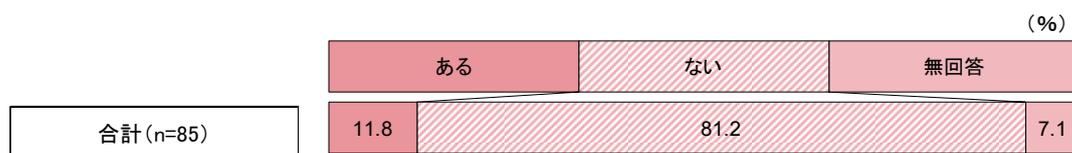
図 2.65 「ダブルケア」のケース



⑬ヤングケアラー

区内介護サービス事業所において、利用者子ども等（20代頃まで）が主介護であるケース（ヤングケアラー）の有無をたずねたところ、「ある」が11.8%（10事業所）、「ない」が81.2%（69事業所）となっています。

図 2.66 「ヤングケアラー」のケース



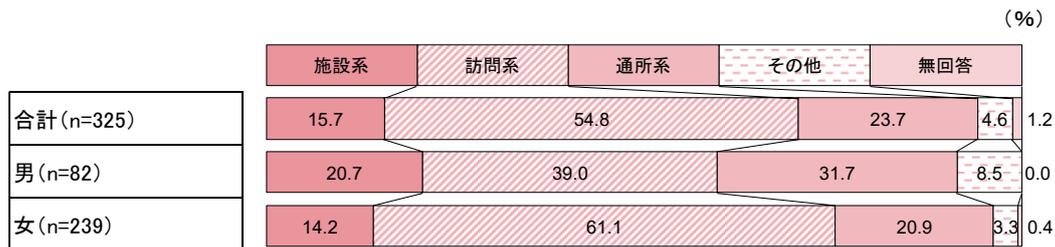
(2) 介護事業従事者調査

①職場のサービス種別

回答者のうち、「訪問系（居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを含む。）」勤務の従事者が 54.8%と最も多く、「通所系（小規模多機能型居宅介護等を含む。）」が 23.7%、「施設系（有料老人ホーム、グループホーム等を含む。）」が 15.7%となっています。

性別にみると、男性では「訪問系」が 39.0%、「通所系」が 31.7%とともに3割台となっています。女性では「訪問系」が最も多く 61.1%、次いで「通所系」が 20.9%となっています。

図 2.67 職場のサービス種別



②正規・非正規別「従事者割合」

従事者の正規・非正規の構成については、「正規職員」が 77.2%、「非正規職員」が 21.8%となっています。

性別にみると、女性においては、「非正規職員」の割合が 25.5%と、男性従事者の「非正規職員」の割合（12.2%）の2倍以上となっています。

図 2.68 正規・非正規別「従事者割合」



③就労年数（介護サービス従事の通算年数）

介護サービスの仕事の就労年数については、「2年未満」が9.9%、「2年以上5年未満」が14.5%、「5年以上10年未満」が20.9%、「10年以上」が42.2%となっています。

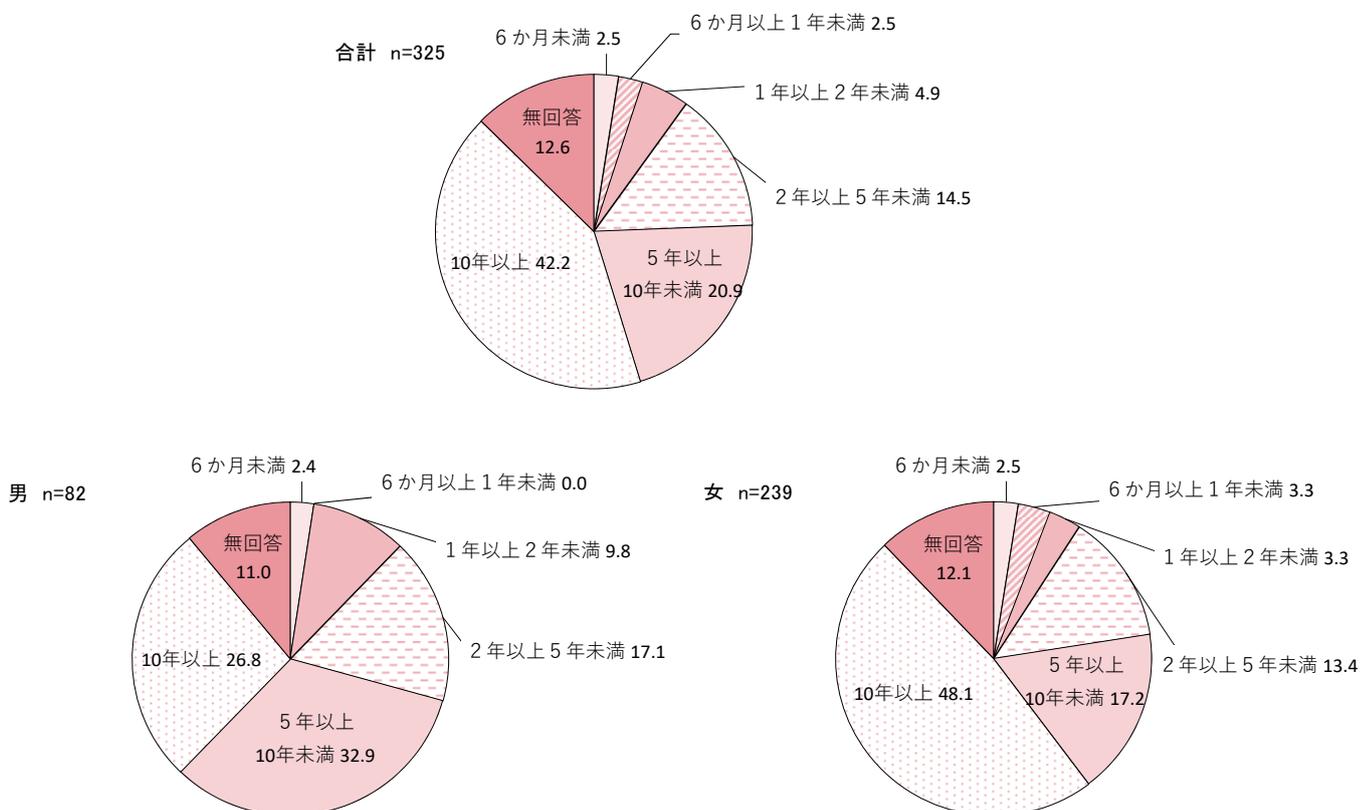
性別にみると、男性では「2年未満」が12.2%、「2年以上5年未満」が17.1%、「5年以上10年未満」が32.9%、「10年以上」が26.8%となっています。

女性では、「2年未満」が9.1%、「2年以上5年未満」が13.4%、「5年以上10年未満」が17.2%、「10年以上」が48.1%となっており、男性に比べ就労年数が長い職員が多くなっています。

図 2.69 介護サービスの就労年数（合計、男女別）

※注「問 10②介護サービス従事の通算年数」の数値から引用

単位：%



④仕事の満足度

ア. 合計

現在の仕事の満足度については、次のような分布になっています。

「とても満足」「満足」を合わせ、『満足』とする割合についてみると、「ア. 仕事の内容・やりがい」については156人、「イ. キャリアアップの機会」は59人、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」は98人、「エ. 勤務体制」は88人、「オ. 人事評価・処遇のあり方」は70人、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」は101人、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」は139人、「ク. 雇用の安定性」は102人、「ケ. 福利厚生」は74人、「コ. 研修・能力開発のあり方」は58人、「サ. 職場環境全体」は92人となっています。

「ア. 仕事の内容・やりがい」が約半数、次いで「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」が4割、「ク. 雇用の安定性」が3割と続いています。

イ. 男性

男性の満足度については、「ア. 仕事の内容・やりがい」については40人、「イ. キャリアアップの機会」は19人、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」は29人、「エ. 勤務体制」は20人、「オ. 人事評価・処遇のあり方」は15人、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」は31人、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」は36人、「ク. 雇用の安定性」は24人、「ケ. 福利厚生」は21人、「コ. 研修・能力開発のあり方」は18人、「サ. 職場環境全体」は22人となっています。

「ア. 仕事の内容・やりがい」が約半数、次いで「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」がいずれも4割前後と続いています。

ウ. 女性の満足度

女性の満足度については、「ア. 仕事の内容・やりがい」については114人、「イ. キャリアアップの機会」は40人、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」、「エ. 勤務体制」はともに68人、「オ. 人事評価・処遇のあり方」は54人、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」は69人、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」は102人、「ク. 雇用の安定性」は77人、「ケ. 福利厚生」は53人、「コ. 研修・能力開発のあり方」は40人、「サ. 職場環境全体」は70人となっています。

「ア. 仕事の内容・やりがい」が約半数、次いで「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」が4割、「ク. 雇用の安定性」が3割と続いています。

第2章 共通質問の比較等

図 2.70 仕事の満足度

(合計 n=325、男 n=82、女 n=239)

単位:人(%)

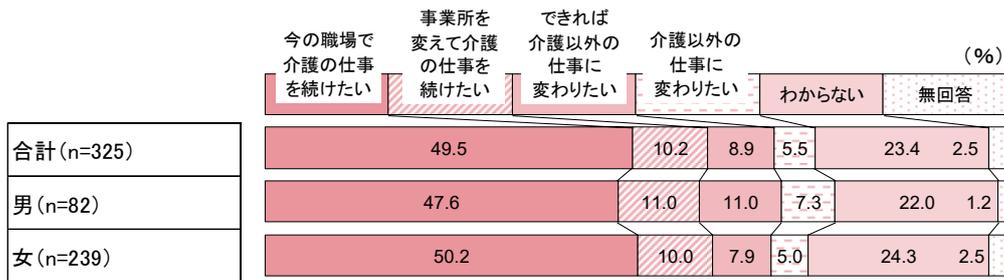
項目	性別	とても満足	満足	普通	不満	とても不満	無回答
ア. 仕事の内容・やりがい	合計	27 (8.3)	129 (39.7)	140 (43.1)	21 (6.5)	3 (0.9)	5 (1.5)
	男	10 (12.2)	30 (36.6)	39 (47.6)	2 (2.4)	0 (0.0)	1 (1.2)
	女	17 (7.1)	97 (40.6)	99 (41.4)	19 (7.9)	3 (1.3)	4 (1.7)
イ. キャリアアップの機会	合計	9 (2.8)	50 (15.4)	202 (62.2)	38 (11.7)	15 (4.6)	11 (3.4)
	男	5 (6.1)	14 (17.1)	50 (61.0)	8 (9.8)	4 (4.9)	1 (1.2)
	女	4 (1.7)	36 (15.1)	150 (62.8)	29 (12.1)	11 (4.6)	9 (3.8)
ウ. 労働時間・休日等の労働条件	合計	26 (8.0)	72 (22.2)	145 (44.6)	54 (16.6)	21 (6.5)	7 (2.2)
	男	9 (11.0)	20 (24.4)	38 (46.3)	11 (13.4)	3 (3.7)	1 (1.2)
	女	17 (7.1)	51 (21.3)	105 (43.9)	42 (17.6)	18 (7.5)	6 (2.5)
エ. 勤務体制	合計	17 (5.2)	71 (21.8)	163 (50.2)	44 (13.5)	23 (7.1)	7 (2.2)
	男	5 (6.1)	15 (18.3)	46 (56.1)	11 (13.4)	3 (3.7)	2 (2.4)
	女	12 (5.0)	56 (23.4)	114 (47.7)	32 (13.4)	20 (8.4)	5 (2.1)
オ. 人事評価・処遇のあり方	合計	14 (4.3)	56 (17.2)	157 (48.3)	69 (21.2)	22 (6.8)	7 (2.2)
	男	6 (7.3)	9 (11.0)	49 (59.8)	12 (14.6)	5 (6.1)	1 (1.2)
	女	8 (3.3)	46 (19.2)	107 (44.8)	55 (23.0)	17 (7.1)	6 (2.5)
カ. 職場の環境(施設の構造等)	合計	24 (7.4)	77 (23.7)	151 (46.5)	54 (16.6)	13 (4.0)	6 (1.8)
	男	9 (11.0)	22 (26.8)	35 (42.7)	13 (15.9)	2 (2.4)	1 (1.2)
	女	15 (6.3)	54 (22.6)	114 (47.7)	40 (16.7)	11 (4.6)	5 (2.1)
キ. 職場の人間関係、コミュニケーション	合計	38 (11.7)	101 (31.1)	131 (40.3)	45 (13.8)	5 (1.5)	5 (1.5)
	男	9 (11.0)	27 (32.9)	35 (42.7)	8 (9.8)	2 (2.4)	1 (1.2)
	女	29 (12.1)	73 (30.5)	94 (39.3)	36 (15.1)	3 (1.3)	4 (1.7)
ク. 雇用の安定性	合計	32 (9.8)	70 (21.5)	160 (49.2)	40 (12.3)	16 (4.9)	7 (2.2)
	男	10 (12.2)	14 (17.1)	45 (54.9)	6 (7.3)	6 (7.3)	1 (1.2)
	女	22 (9.2)	55 (23.0)	113 (47.3)	33 (13.8)	10 (4.2)	6 (2.5)
ケ. 福利厚生	合計	18 (5.5)	56 (17.2)	161 (49.5)	60 (18.5)	23 (7.1)	7 (2.2)
	男	5 (6.1)	16 (19.5)	43 (52.4)	10 (12.2)	7 (8.5)	1 (1.2)
	女	13 (5.4)	40 (16.7)	115 (48.1)	49 (20.5)	16 (6.7)	6 (2.5)
コ. 研修・能力開発のあり方	合計	9 (2.8)	49 (15.1)	180 (55.4)	61 (18.8)	19 (5.8)	7 (2.2)
	男	3 (3.7)	15 (18.3)	43 (52.4)	12 (14.6)	8 (9.8)	1 (1.2)
	女	6 (2.5)	34 (14.2)	134 (56.1)	48 (20.1)	11 (4.6)	6 (2.5)
サ. 職場環境全体	合計	22 (6.8)	70 (21.5)	164 (50.5)	50 (15.4)	13 (4.0)	6 (1.8)
	男	7 (8.5)	15 (18.3)	48 (58.5)	8 (9.8)	3 (3.7)	1 (1.2)
	女	15 (6.3)	55 (23.0)	113 (47.3)	41 (17.2)	10 (4.2)	5 (2.1)

⑤就労継続意向

介護の仕事の継続意向については、「今の職場で介護の仕事を続けたい」（49.5%）と「事業所を変えて介護の仕事を続けたい」（10.2%）を合わせた、『介護の仕事を続けたい』とする割合は、約6割（59.7%）となっています。

性別にみると、『介護の仕事を続けたい』とする割合は、男性が58.6%、女性が60.2%と、共に6割前後となっています。

図 2.71 就労継続意向

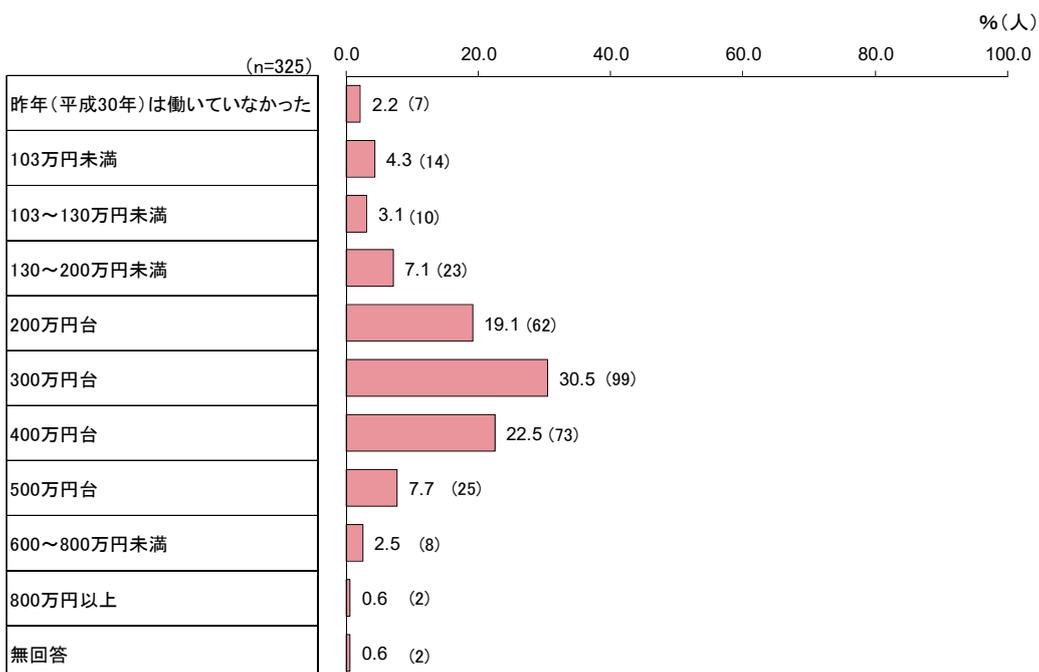


⑥収入分布

昨年1年間（平成30年1月1日～12月31日）の収入（賞与、残業・交通費等諸手当等を含む）

介護事業従事者の昨年1年間の収入分布をみると、「300万円台」が30.5%（99人）で最も多く、次いで「400万円台」が22.5%（73人）となっています。

図 2.72 昨年1年間（平成30年1月1日～12月31日）の収入

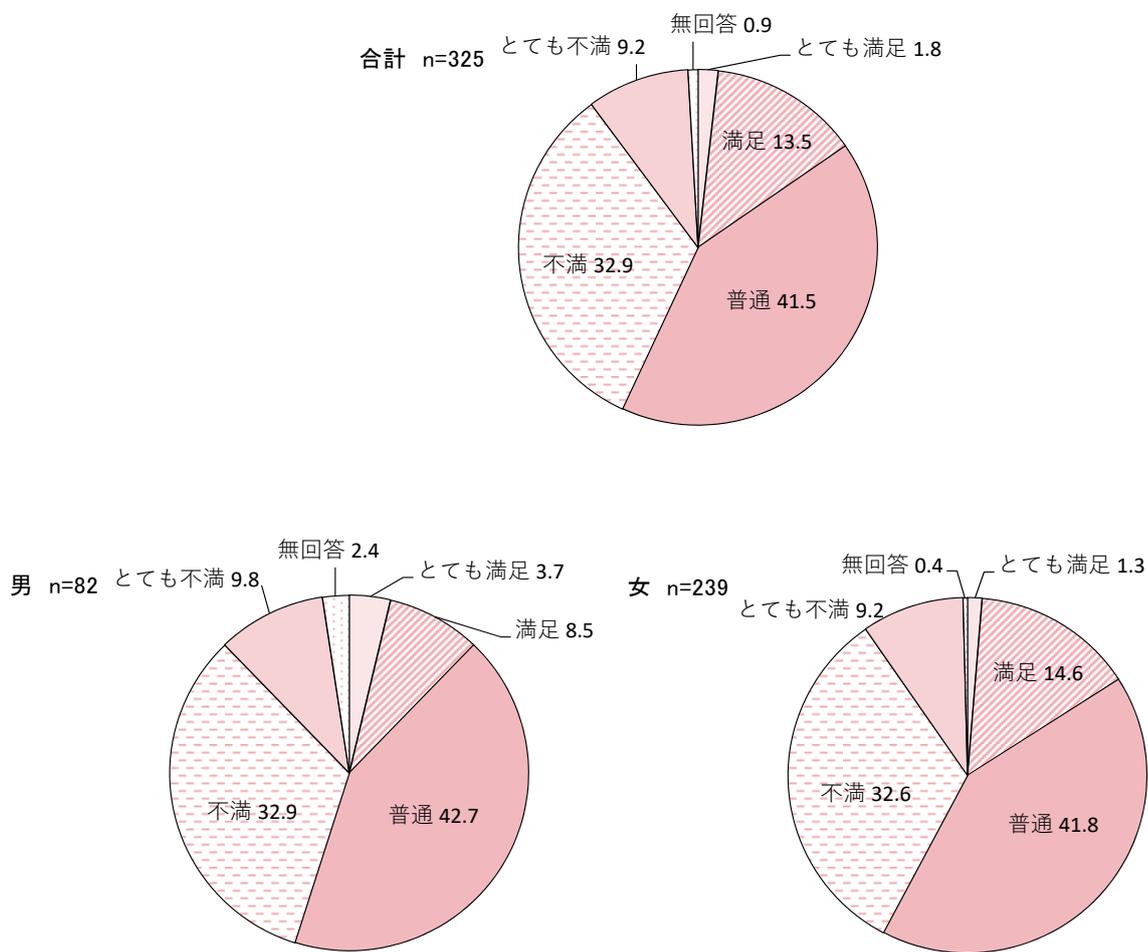


⑦収入への満足度

働きに見合った収入を得られている場合の満足度を「3. 普通」とした場合の満足度については、「とても満足」、「満足」を合わせた『満足』であるとする割合は、15.3%、「普通」は41.5%、「不満」「とても不満」を合わせた『不満』は、42.1%となっています。

性別にみると、男性は『満足』は12.2%、「普通」は42.7%、『不満』は、42.7%となっています。また、「とても満足」が男性では3.7%となっています。女性は、『満足』は15.9%、「普通」は41.8%、『不満』は、41.8%となっています。

図 2.73 収入への満足度（合計、男女別）
単位（%）



⑧ハラスメント

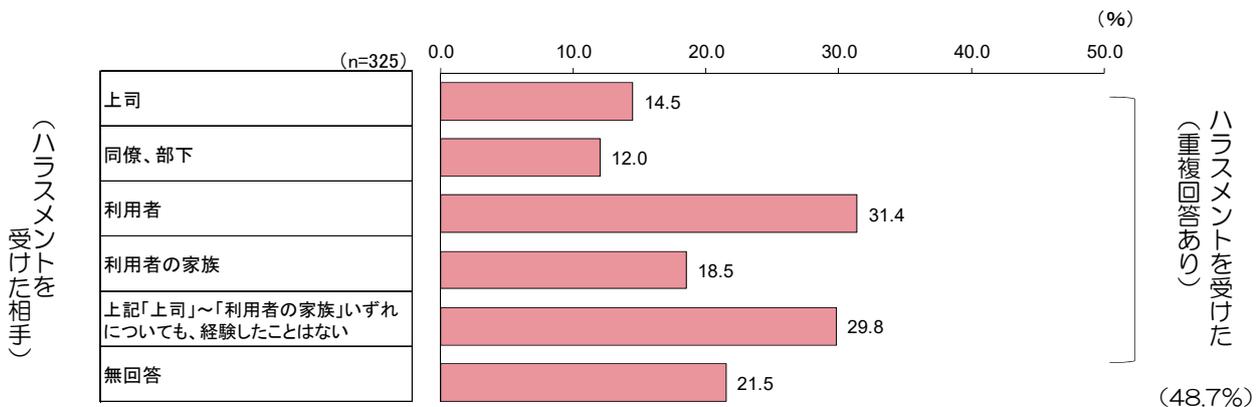
回答された介護従業者（325名）中、約半数（48.7%）がハラスメントを受けたとしており、その相手は、「利用者（から）」が31.4%で最も多くなっています。

性別にみると、男性では45.1%がハラスメントを受けたとしており、「利用者（から）」が29.3%で最も多く、次いで「利用者の家族」が18.3%、「上司」が12.2%の順となっています。

女性では、49.7%がハラスメントを受けたとしており、「利用者（から）」が31.8%で最も多く、次いで「利用者の家族」が18.8%、「上司」が15.5%の順となっています。

男女とも、「利用者」、「利用者の家族」、「上司」の順にハラスメントを受ける割合が多くなっています。

図 2.74 ハラスメントを受けた経験（いくつでも可）



※ 「ハラスメントを受けた」=100%－「いずれについても、経験したことはない」－「無回答」

図 2.75 ハラスメントを受けた経験（いくつでも可）：合計、男女別

	回答者数 (人)	ハラスメントを受けた相手					無回答	ハラスメントを受けた (%)
		上司	同僚、部下	利用者	利用者の家族	上記「上司」～「利用者の家族」いずれについても、経験したことはない		
合計	325	14.5	12.0	31.4	18.5	29.8	21.5	48.7
男	82	12.2	9.8	29.3	18.3	32.9	22.0	45.1
女	239	15.5	13.0	31.8	18.8	28.5	21.8	49.7

◎介護人材を確保するために必要な取組

介護事業従事者が考える介護人材を確保するために必要な取り組みについては、「基本賃金の水準を引き上げる」が271人で最も多く、次いで「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」(148人)、「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みとする」(144人)の順となっています。

性別にみると、男性では、「基本賃金の水準を引き上げる」が75人と最も多く、次いで「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みとする」が38人、「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」が34人の順となっています。

女性では、「基本賃金の水準を引き上げる」が193人と最も多く、次いで「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」が112人、「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みとする」が105人の順となっています。

(次ページ図参照)

図 2.76 介護人材を確保するために必要な取組（5つまで可）

（合計 n=325、男 n=82、女 n=239、無回答 n=4）

